

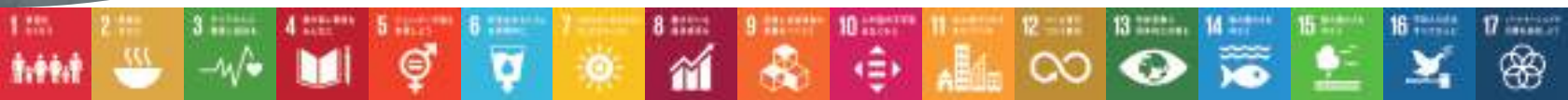


Empowered lives.
Resilient nations.

大胆に。
大きく
考える。

2017-2018年 成果報告書

アジア太平洋局





2013-2014年



2015-2016年

表紙： Bangladesh のデジタルサービスセンターの女性
(UNDP Bangladesh)

目次

はじめに	4	レジリエンスの構築	33
序文	5	台風から身を守る	33
大胆に。大きく考える	6	気候変動資金を再編成する	34
目の前に広がる機会	9	災害に対する総合的な取り組み	37
変化に向けて	10	人間と惑星を守る	38
SDGsロールアウト・マップ	12	イノベーターとしてのUNDP	40
新たな地歩を築く： SDGs シグネチャー・ ソリューションズ	14	公共サービスの変革	41
インテグレーターとしてのUNDP	16	行政改革4.0	43
誰も取り残さない	17	ソートリーダーとしてのUNDP	44
勢いをつける。優先順位をつける	17	包括的に前進する	45
農村部に届ける	21	国の変革を加速する	47
経済のライフラインを守る	21	新しい世代を支える	48
グリーンにエネルギー需要を満たす	22	コネクターとしてのUNDP	50
未来のために、若い力を役立てる	22	SDGsは皆のビジネス	51
環境リーダーとして女性をエンパワーする	23	若者がアジェンダを突き動かす	52
組織を変革する	25	パートナーとしてのUNDP	56
女性の新たな役割、そして新たな可能性	25	人道支援のための南南協力	57
誰もが司法にアクセスできるように	26	伝統と革新をつなぐ	58
包括的な平和を育む	29	グローバル・ファイナンスにアクセス	61
紛争の原因を取り除くための改革	30	インパクト投資	62
病気と闘うための能力を強化する	31	変革への挑戦に向けて駆け上がる	64
		財務状況	68

はじめに

持続可能な発展のための2030アジェンダは、私たちの世界の大きな変化の瞬間に登場しました。我々は第4次産業革命の最中にあり、不平等は急速に拡大し多くの国で貧困が依然として続いています。これらの課題に加えて、気候変動は新たなリスクをもたらし、紛争と脆弱性は長年にわたり大きな影響を与え続けています。

しかし、これらの課題の中には、前例のない人間の進歩の機会となるものもあります。2030アジェンダは、前進するためのロードマップです。このアジェンダは、1つの国や機関がこれらの問題を独力で解決できるものではないことを認識しています。問題解決には、アイデア、人、およびリソースをどのように集めて統合するか、再考が必要です。そうすることで初めて、私たちは人々の生活を変える、持続的な開発を達成できます。

UNDPは、これらの課題と機会の、世界的な、そしてアジア太平洋地域における最前線にあり、それがこの報告書の焦点でもあります。この地域における私たちの幅広い専門知識とプレゼンス、そしてガバナンスと貧困削減統合の重視は極めて重要であり、これらによってUNDPはパートナーシップを構築するためのユニークな立場を築くことができ、また、複雑な問題を組み合わせ、国々が新しい地歩を築くのを支援することもできています。

アジア太平洋地域は大きな進展を続けていますが、約4億人の人々がいまだに極度の貧困に陥っています。経済成長の利益は不平等に配分され、最も豊かな人々に最も恩恵をもたらす結果となりました。環境悪化と気候変動がこの地域を席卷し、太平洋の小さな島嶼国はいくつかの最悪の影響に晒されています。

UNDPは、大小さまざまな国々で、これらの問題に積極的に関わり続けるパートナーとして存在し

ています。私たちは常に変化し続ける組織であり、いつも解決策を模索しています。私たちは、地域と世界のネットワークを活用し、ニーズを的確に反映し、卓越した工夫を凝らすために、人々と常に話し合っています。UNDPは、イノベーションこそが急速な進歩を成し遂げるための鍵だと考えています。

この成果報告書は、昨年のアジア太平洋地域におけるUNDPの優れた貢献のほんの一部を掲載したものです。これらの結果は、人々の生活を変えることこそが重要であると示しています。

フィジーでは、変革とは何千人もの人々が公共サービスにアクセスすることを意味します。ラオスでは、6,500人を超える中小の新興企業が誕生することを意味しています。アジア太平洋地域で、5000万人にのぼる人々が新たに投票をする権利を得て、希望を感じています。包括的な自然災害の緊急計画が策定され、100万人の人々が安全を感じています。インドネシアの貧しい農村地域と中央政府の両方にとって、変革とは伝統的なイスラム金融を社会のために使う新しい方法を意味しています。

アジア太平洋において、そして世界において、よりよい生活への人々の希望は高まっています。

UNDPのミッションは、誰も取り残さない持続的な開発を通じて、そうした希望に応えることなのです。



Achim Steiner

総裁

国連開発計画 (UNDP)

序文

ここ数年、持続可能な発展のための2030アジェンダと、国連開発システムの改革に関する国連加盟国の要望を満たすため、UNDPは自らの組織の立ち位置を変化させてきました。持続可能な発展のための2030アジェンダ及び国連開発システムの改革は、人類と地球を支え、複雑で急速に変化する世界の課題と機会に対応するための新しい開発を目指す、重要な変化です。結果としてこの数年間はUNDPにとってエキサイティングな時期であり、多くの出来事がありました。

アジア太平洋地域において、UNDPはドナーとしての伝統的な役割から変化し、最先端のアイデア、新たなイノベーション、強力なコラボレーションなどを推進するための交差点として、新しく、より付加価値の高い開発パートナーとして自らを位置づけしました。私たちは、各国の優先事項に沿って新たなアイデア、イノベーション、コラボレーションをソリューションに結び付け、統合し、持続可能な開発のさまざまな次元にわたって効果的な働きを行っています。

持続可能な発展のためにはまだ多くの答えが必要です。これは、社会と経済がどのように機能するかを根本的に再構築するもので、多くのソリューションを開発する必要があります。人生のどのようなステージや領域にいる人々でも、持続可能な発展がすべての人に利益をもたらすこと、そして誰も発展から取り残されるべきではないことを知り、コミットメントと創造性を結集しなければなりません。挑戦に取り組むための新しい方法は、革新と進化の絶え間ないプロセスを通じて進められなければなりません。

触媒的イノベーションは、特に広範囲に影響を与えるイノベーションです。触媒的イノベーションはより広いシステム単位で課題を見直し、幅広い連携の強みとスキルを活かして、課題に応じた解決策を生み出します。2018年、UNDP総裁は、持続可能な発展目標 (SDGs) のための触媒的イノベーションを特定し、活用するための企業イニシアチブとして「触

媒計画」(Project Catalyst)を設立しました。アジア太平洋地域および世界各地で、UNDPのプロジェクトは最も有望なイノベーションをゼロから立ち上げ、メリットを実証し、スケールアップすることにより、加速された統合的な行動をサポートします。アジア太平洋地域は、アイデアの源泉として、そしてダイナミックな実験場として最前線にあることは間違いなく、地域内及び世界の他の地域との間で多くの成功体験が交わされることでしょう。

この報告書で述べる通り、私たちの地域は、これまでイノベーションの先駆けとして、結果を出してきました。

社会的インパクト投資のためのエコシステムの導入、提唱、構築に関する取り組みは良い例です。社会的インパクト投資は、貧しい地域社会のためのより良いヘルスケアサービス、環境にやさしい現代的なエネルギー源の拡大などの公共的財産への取り組みを民間セクターのダイナミズムと推進力に組み合わせています。地域にまたがる公共および民間セクターのパートナーは、テクノロジーに精通した先験的な若い世代によって動かされ、情熱をもって我々の取り組みに参加しています。同時に、私たちは投資家を教育し、起業家を支援もしています。このような努力は、SDGsの資金調達のために行動している他の人たち、例えば世界有数のビジネス・スクールとのパートナーシップなどを通じて補完されています。

これからはエキサイティングな時代です。情熱を求め、大胆に考え抜く時代です。誰もが、より持続可能で包括的な世界から多くを得ることができるのです。



Haoliang Xu

総裁補兼アジア太平洋局長
国連開発計画 (UNDP)

大胆に。大きく考える

持続可能な発展のための2030アジェンダは、私たちの地域と世界において、再考と再始動を求めています。アジア太平洋において、急激なペースで変化が起こっています。しかし、私たちの子供や孫の世代にも同様に利益をもたらす発展を目指すためには、進歩を持続していくための新しい方法が必要です。

UNDPは、70年以上の間アジア太平洋諸国の発展に貢献してきました。今日、パートナーシップで我々は新しい段階に入っています。それは、持続可能な革新的なソリューションを追求し、誰も発展から取り残さないことです。UNDPは、この歴史の転換期において、2030アジェンダとその17のSDGsのビジョンにコミットしています。人とアイデア、リソース、最先端のソリューションを提供しています。



地域が持続的な発展の道に向かって進む、野心的な時代が来ている
(Irene Agud/UNDPティモールレステ)



よりレジリエントな発展は、多くの場合イノベーションを鍵としている。
ネパールのモデルハウスを訪れた女性は、テクノロジーを使うことで家屋が地震のような災害にどれほど強くなるかを学んだ
(UNDPネパール)

目の前に広がる 機会

先を見据えると、楽観的になれる多くの理由があります。今日のアジア太平洋地域は、貿易、道路、航路のネットワーク、そしてビジネスを推進するバリューチェーンを通じ、今までにない形で相互接続されています。モバイル技術は、成長の遅い産業を堅牢で競争力のあるものに変え、重要な市場情報や金融サービスを遠隔地にまで拡張しました。私たちは、思考や研究、そしてダイナミックな社会運動の豊かな交流を目の当たりにしています。開発のパートナーシップはますます強力に、多様化しています。同時に、私たちは疫病の広がりや自然資源の喪失、さらに

は自然災害への脆弱性といった問題を抱えてもいます。

これらの問題に挑戦する難しさは、過小評価されるべきではありません。急速な都市化は多くの利点をもたらしましたが、大気汚染や水質汚染などの危険な費用も発生しました。気候変動は災害リスクを高め、すでに多くの人々の移動を促しており、農地や食料安全保障へ圧力を与えながら継続しています。

不平等は世界の他の地域の平均よりも高い割合で拡大しており、将来の成長見通しを損なっています。すべての国に、貧困層、少数民族、女性、子供、高齢者、移住者、障害者などの、発展からはるかに取り残されている脆弱なグループがあります。医療と教育の格差が続いていることにより、一部の人々は不平等な立場からスタートするばか

りでなく、追いつく機会さえない可能性があります。

これらの懸念事項は非常に難しいものではありませんが、そのためのエネルギーと創造力の礎を築いているアジア太平洋地域では、克服できないほどのものではありません。私たちの地域では、20年という短期間で約7億人が貧困から脱出しました。SDGを達成することによって社会を変革する多くの機会がこの先広がっています。

UNDPは、アジア太平洋の36の国と地域にサービスを提供しています。2030アジェンダが最優先の課題であり、我々の戦略の青写真です。この新しい時代ほど、私たちの使命が野心的で明確であったことはありませんでした。「大胆に。大きく考える」ということです。

変化に向けて

この報告書は、各国のSDGs導入を支援するうえで、UNDPがどのくらい進んでいるかを示すものです。昨年だけでも、私たちは**パキスタン**と**インド**のSDGs計画と投資の詳細策定、施行を支援し、**フィジー**と**ラオス**の農村住民に力を与え、青少年を**モルディブ**でより良い未来を考えるために動かししました。私たちの支援は、**ネパール**の地方選挙や**バングラデシュ**のあらゆる地域に正義をもたらすための村の裁判所で記録的な数の女性が登録されるなど、制度の変革も推進しています。**ミャンマー**の農村部で包括的な災害管理を行うなど、最も脆弱な人々を助けるための、ショックと危機に対する回復力の構築も支援しています。生物資源の不法利用を抑制するための**マレーシア**初の法律は、天然資源の管理者として地域社会の権利を尊重することに重点を置いています。

大胆かつ大きく考えるために、私たちはイノベーションとテクノロジーの推進を目指しています。デザイン思考とサイロバustingコラボレーションは、**タイ**での行政改革を推進しました。地域や国々で、若

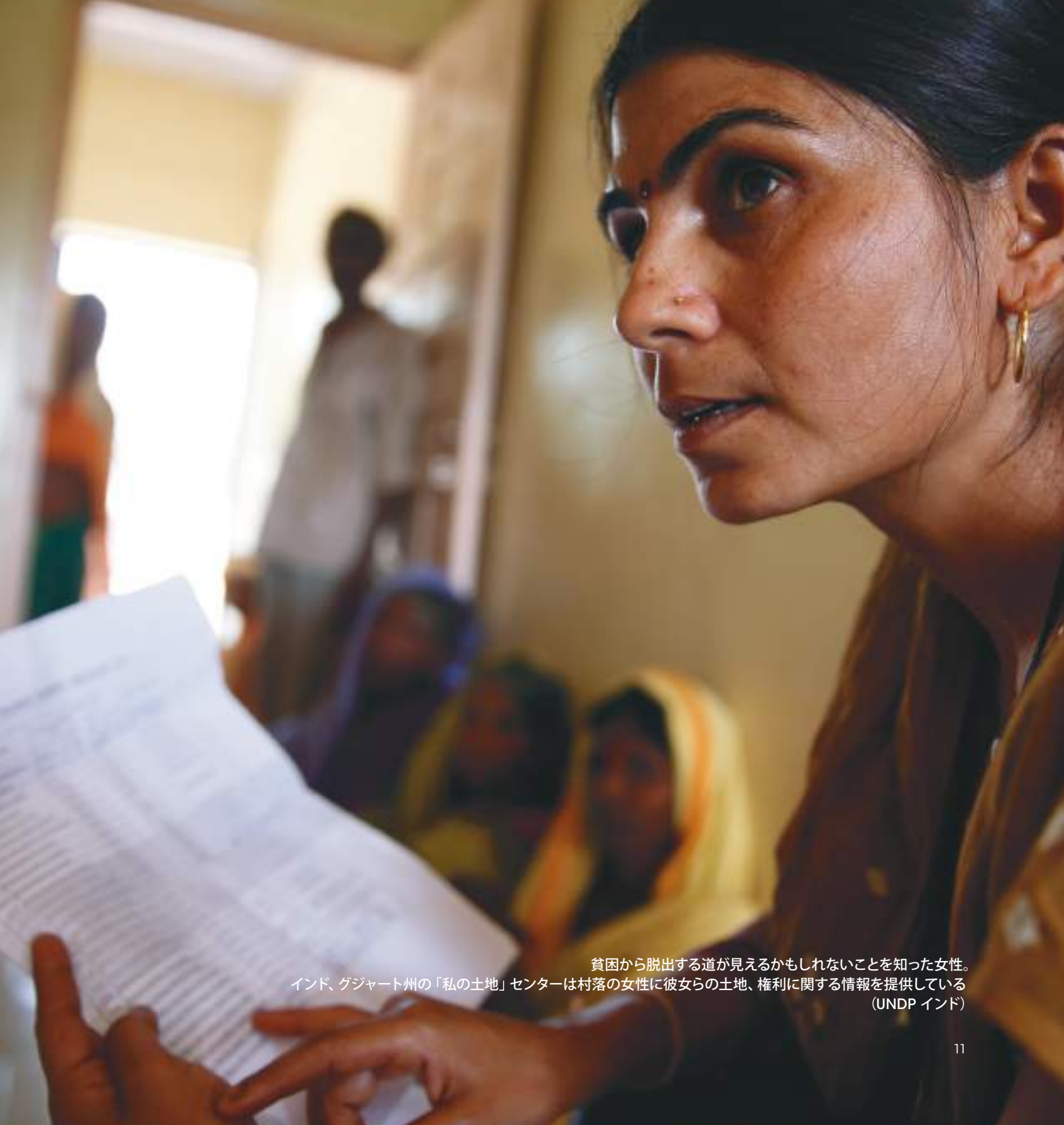
い起業家と資金をつなぎ、社会的責任を担う未来のビジョンを結集し、社会的インパクト投資を推進しています。私たちのレスポンシブル・ビジネスフォーラムでは、利益をあげながら社会的責任を果たしていくことについて、大小何百ものさまざまなビジネスの関係者が刺激を受けました。

私たちは国際関係における自分たちの立場を活かし、各国を南南協力や、緑の気候基金などの新しい国際金融につなげています。**インドネシア**におけるイスラム金融は、伝統的な慈善寄付と新たな10億ドル以上の債券発行の両方を通じて行われており、国内での資金調達の可能性を感じさせています。我々のナレッジリーダーシップは、**ベトナム**の包括的成長をめぐる政策立案の方向転換を支援し、中国が直面する社会的モビリティ、社会保障、都市化などの課題の解決をサポートしています。

私たちの国事務所は私たちの存在理由であり、努力の中心にあります。国事務所は、国連開発システムで中心的な役割を果たし、UNDPの新たな戦略計画で想定されているSDGsの国別支援プラットフォームの提供を開始する予定です。こ

れらのプラットフォームは、経済的、社会的、環境的な懸念のバランスを取る、統合された開発ソリューションを設計し、進展を急速に加速させるための行動を策定するのに役立ちます。プラットフォームは公的および私的、国内および国際的なパートナーを結び付け、誰もが自分たちの役割を果たすよう推進します。

UNDPは毎年、アジア太平洋諸国により野心的に取り組もうと挑戦しています。この地域は決して変化を待つことのない地域です。この報告書が述べているように、UNDPもまた、確信と情熱を持って、2030年とその先に向けて、大胆に前進しています。



貧困から脱出する道が見えるかもしれないことを知った女性。
インド、グジャート州の「私の土地」センターは村落の女性に彼女らの土地、権利に関する情報を提供している
(UNDP インド)

SDGsロールアウト・マップ

UNDPの支援により、SDGsへの前進が起きています。大胆な行動が変化を加速します。



アフガニスタン:
マラリアの発見成功率を二倍に



ネパール:
女性が41%の地方議会議員を獲得



バングラデシュ:
村落裁判所が2万件の裁判を実施



カンボジア:
気候変動がIMFとの主要な議題に



スリランカ:
森林管理により124,000人の人に便益を



マレーシア:
新たな法律が生物多様性と地元の人々の権利を保護

イノベーター インテグレーター コネクター ソートリーダー パートナー

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



中国:
50万人の人々に災害支援
を届ける

9

産業と経済発展の
基盤をつくらう



ベトナム:
スタートアップ企業が
SDGsにリンク

1

貧困を
なくそう



ラオス:
最貧国ステータスからの卒業
へ向け加速

8

働きがいも
経済成長も



ティモール・レステ:
豊かな生態系が若年起業
家を育成

14

海の豊かさを
守ろう



フィリピン:
440,000ヘクタールの海洋
保護地域を設定

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



インドネシア:
12.5億ドルの開発資金を
新規調達

16

平和と公正な
すべての人に



ソロモン諸島:
政府改革に関するコンセンサス
形成

10

人や国の不平等
をなくそう



フィジー:
15,540の疎外された人々
にサービスを提供

新たな地歩を築く： SDGsシグネチャー ソリューション

UNDPは、アジア太平洋地域における主要な目的を1つを持っています。それは、2030アジェンダを達成するために各国を支援するということです。私たちは誰も取り残さず、一番最初に一番遠くにいる人に届けるという基本原則を強調しながら、これを行っています。

著しく多様なアジア太平洋地域では、UNDPのソリューションは多岐にわたっており、私たちが支援している国の状況とその優先順位に応じて調整されています。私たちは、基本的な開発ニーズへの対応、持続可能な開発のための構造的変革の達成、危機や紛争の予防と回復という3つの大きな開発課題に取り組むよう支援しています。これらの課題は、同じ国で同時に存在していることが多く、首尾一貫した、統合されたソリューションが必要となります。

UNDPのシグネチャーソリューションは、人々を貧困から救い、効果的かつ包括的に教育を改善し、開発を危機からの保護と危機後の道のりの両方に活かすための、地域および世界規模での最初の取り組みです。あらゆる形態の支援を通じて、我々は国々がイノベーション、新しい知識、強力なパートナーシップにつながるようサポートします。これらは急速な変化を促します。2030アジェンダの、そしてあらゆる人々のニーズに応えます。



モルジブで開かれたワークショップでは、参加者が17のSDGs全てが達成された、自分の理想の島を想像し、グローバルな目標を身近に感じることができた。(UNDPモルディブ)



インテグレーター としてのUNDP

インドで成長している情報技術産業、製造業で職業訓練を受けた女性たち
(Ruhani Kaur/UNDP インド)

誰も取り残さない

勢いをつける。 優先順位をつ ける

パキスタン全土で、声が聞こえました。合計9,200件近くの声です。彼らは、小規模な貿易業者、地方政府のスタッフ、農民、弁護士などでした。彼らの目的は、17のSDGsのどれがそれぞれの地域で最も優先的な課題なのかを特定することです。バロチスタンでは、人々は貧困を最優先課題とし、健康と教育の改善を求めました。カイバル・パクトウンクワでは教育を最重要視し、

その次に清潔な水と衛生を優先的な課題としました。良質な仕事はアザド・ジャンムー・カシミールで、ジェンダー平等はギルギット・バルティスタンで、そして手ごろでクリーンなエネルギーはパンジャブで優先課題とされました。

この試みは、草の根の視点を捕らえた大規模なコミュニティベースの調査の一環であり、UNDPの支援を受けて、SDGsの実施を開始するためのダイナミックで全国的な動きに繋がっています。2018年には、国家政策理事会がNational SDG Frameworkを承認しました。SDGsのギャップや機会の詳細な分析とともにコミュニティ調査を行い、全国、

州、地方、さらには地区レベルでの行動を決定します。パキスタン議会は、国家開発目標としてSDGsを採択する特別決議案を可決しました。

「SDGsの開発アジェンダは単なる国際的な議題ではないと我々は考えています。それは私たち自身の議題なのです」と、企画・発展改革大臣のアザン・イクボールは言います。「それは人々により良い生活を過ごしてもらおうという、私たち自身の野心と願望を反映しています。ですから、私たちは徹底した献身と情熱をもって、SDGsのオーナーシップを取らなければなりません」。

SDGsを公共政策の中心とする動きには、日常生活の中でそれ

らを実現させる機関にSDGsを組み込むステップが必要でした。連邦およびすべての4つの地方自治体は、SDGsを達成するための進捗状況を監視するSDGs支援ユニットを設置しています。パンジャブとシンドでの試みが波及し、同様の組織体系が他の部門や地区の行政に反映されました。彼らは、優先事項についての資金調達や、地域の懸念を克服するための地域社会との関わり合いにコミットするよう、各種委員会を監督しています。

SDGs支援ユニットには、目標との整合性を確認するための年次開発計画をチェックし、優先行動を定義するという、継続的な課題があります。例えば、シンドでは、最新の分析から、公共セクター開発プログラムの89%がSDGsに寄与し、その総数も着実に増加していることが判明しました。しかし、どちらもSDGsの優先事項であるにもかかわらず、社会的セクターへの配分は物理的なインフラへの配分よりもはるかに少ないことも判明しました。手頃なクリーンエネルギーなどの事項への配分は42.4%にのぼり、ゼロ飢餓達成への配分(0.2%)よりもずっと大きなものとなっています。

このような調査結果を得て、中央や地方の省庁は、プロジェクトと

支出の修正を行う次のステップに進むことが期待されています。インドでは、持続可能な開発指標を初めて作成しようとする国家的な動きを背景に、州政府がSDGsの現地化をリードしています。これらの努力は、UNDPを含む国連チームを通じて提供される技術的専門知識を基盤にしています。

インドは、SDGsの進捗状況を定期的に測定するために、初めて持続可能な開発指標を作成しました

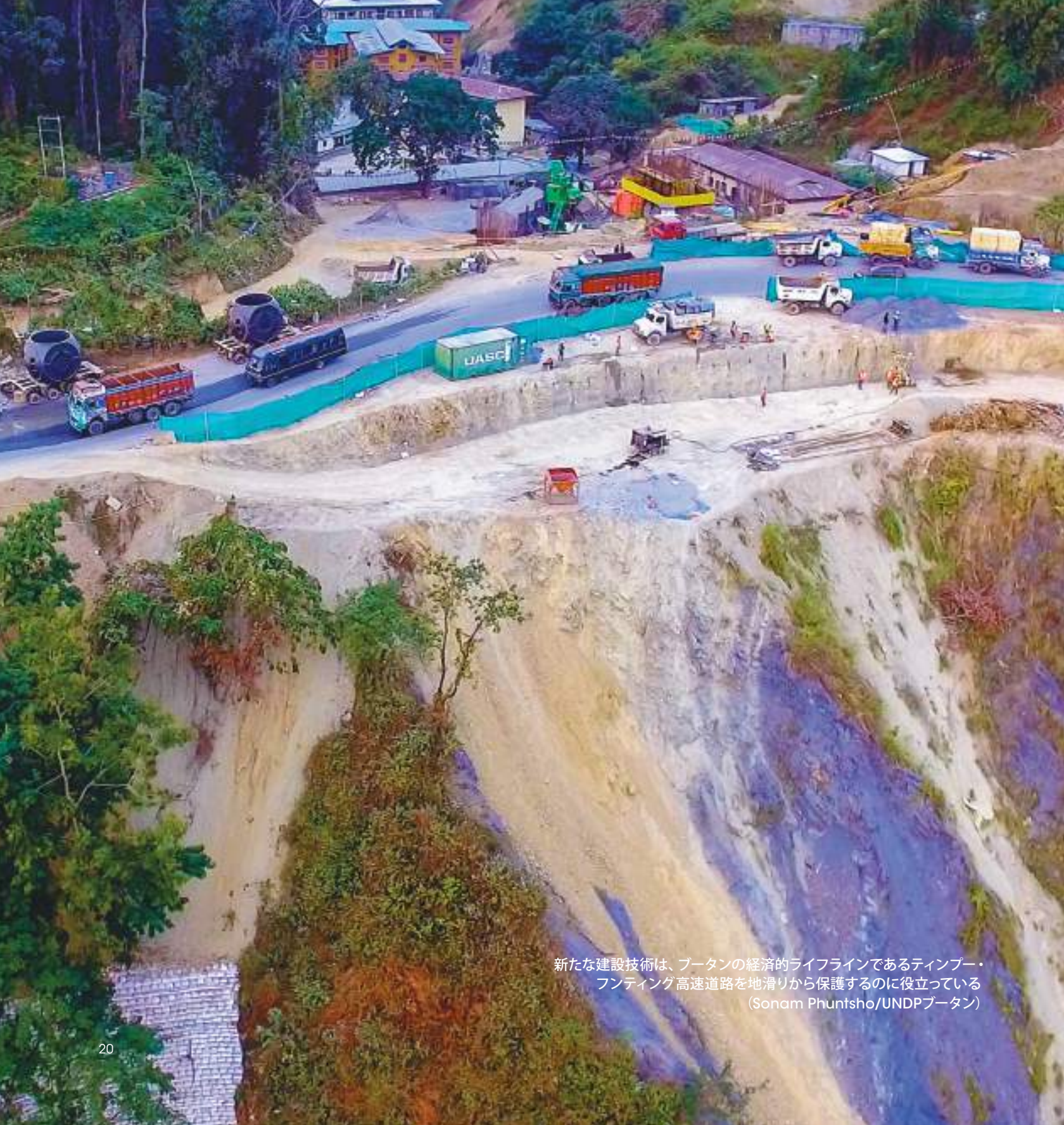
たとえば、マハラシュトラ州では、貧困削減のためのアクションルームが設置されています。このアクションルームでは、生計、教育、健康などの分野において最も取り残されている100の地域におけるSDGローカリゼーションを促進するために、年間1,500万ドルを使用しています。アッサム州は目標を達成するための戦略と行動計画を作成し、アッサ

ム・イノベーション・ラボを作成しました。ハリヤナ州のSDGコーディネーションセンターは、SDGsに必要なすべてのもの、例えば資源や新たな能力、パートナーシップ、モニタリングなどを集約するハブになるでしょう。このコーディネーションセンターでは、農業に大きく依存する国にとって不可欠な土地登録のセキュリティを向上させるために、ブロックチェーン技術を早期に使用するよう、イノベーションに重きを置いています。

UNDPは、インドネシアのリアウ州で、SDGsの実施を全国的に促す大統領令に沿った地方SDGsプログラムの立ち上げを支援しました。地方レベルと3つの地区のSDGs事務局は、政府、企業、慈善団体、市民社会、学界、メディアの世界から人々を集めています。水と衛生設備へのアクセスを早急に改善することを優先事項に、地域の持続可能な開発活動に協力しています。彼らのアプローチの重要な要素は、貧困の多様な側面を把握し、それらの各側面がどう相互作用するか理解し、どういった行動が複数の面で進捗を遂げるために最も効率的かを考慮していることです。

フィジーの離島に住む一家。モバイルサービスを使うことで、
それまで簡単にはアクセスできなかったサービスにつながるようになった
(Joeli Uluinayau/UNDPフィジー)





新たな建設技術は、ブータンの経済的ライフラインであるティンブー・
フンティン高速道路を地滑りから保護するのに役立っている
(Sonam Phuntsho/UNDPブータン)

農村部に届ける

フィジーの憲法は、すべての市民の社会的、経済的、法的権利を守っています。SDGsは誰も取り残さないことを約束しています。しかし、これらの約束を守ることは、既存の公共サービスの範囲外にある遠隔の農村地域のコミュニティにとって困難であることがあります。この状況を改善するために、UNDPはモバイルサービス配信チームを編成しました。2017年、彼らはフィジーの全地区の半分を占める、最も疎外された526のコミュニティを訪れました。専門家は約1万1,300人が権利に関する知識を得るのを助け、法的援助や社会福祉規定などの重要なサービスに15,540人を結びつけました。受益者のおよそ半分は女性であり、一般的なサービスだけでなく、リーダーシップ訓練、所得創出支援、ジェンダーに基づく暴力からの保護など、彼女たちのために設計されたサービスも享受しました。

ラオスでUNDPは、ラオス女性連合と協力し、農村地域の進歩に火をつけた韓国の事例をモデルとする、農村開発計画を実行しま

した。このモデルは農村住民、特に女性や若者に包括的なスキル、知識、よりよい生活へのアクセスを提供します。10村で6,500人以上が中小企業の立ち上げと管理を学んでいます。水と道路システムの修理により、生産性と市場へのアクセスが向上しました。生計支援センターでは製織や有機農業などの職業訓練を提供しており、料理や食品加工に関する研修では収入と食料安全保障の両方の機会を創り出しています。

ラオスの10村落 で、6,500人がビジネス運営の基礎を 学んできました

その他にも、政府の計画立案者の性別統計収集・分析能力向上支援からも、様々な効果が生まれています。この統計は女性や男性のさまざまなニーズに合わせ、地域の計画を調整するために使用されています。

経済のライフラインを守る

ブータンのティンパー・フンテイング高速道路では、激しい暴風が人命、財産、生計を脅かし、環境と経済の両方を損なう土砂崩れを引き起こしています。この高速道路は、世界で最も高い山々を蛇行しており、インドとの必需品やサービスのやり取りに必要な、ブータンの経済的なライフラインとなっています。ブータンは10年の間、地すべりを防ぐためにチェックダムで高速道路を保護しようと試み、功罪相半ばする結果を見てきました。

UNDPは、地球環境ファシリティの支援を受けて、ブータンで初めて試みられている革新的で有望な解決策をいくつか取り入れました。スロープは、コンクリート、大型の砂浜ダム、および天然植物によって強化され密集した「釘」、または棒で安定しました。地滑りを研究し、安定化作業の進行を監視するためにドローンが使用されました。地滑りが頻繁に起こっていた地域に住む人々は、以前よりも安全を感じていると報告されています。

グリーンにエネルギー需要を満たす

タイでは、今後20年間でエネルギー需要が75%以上増加すると予測されており、太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱などの再生可能エネルギーを中心とした新エネルギーが求められています。遠隔地のメーホンソン地方では、UNDPがいくつかの先例を示すのをサポートしています。これらの初期の例でどういった施策が可能か示されたことで、最も効果的な再生可能エネルギー発電を大規模に展開するための政策策定、計画、資金調達を行うことができるようになりました。

初期の取り組みには、主要な病院のための太陽光発電システムと、ソーラーホームシステムが含まれていました。学校や農場に設置された低コストのバイオディジスタは、多くの世帯で飼育されているブタから入手できる豊富なバイオマスからエネルギーを生産しています。州政府は、UNDPが実施した活動を、州の首都だけでなく、隔離された別の地域のコミュニティでも拡

大するために、すでに追加の資金を拠出しています。

未来のために、若い力を役立てる

モルディブの複雑な政治環境では、SDGsの進歩に対する要求が市民レベルから行われ、複数の政治的議論を巻き起こしています。UNDPはSDGs実施のための公的機関と協力して、目標設定に関する全国的なフォーラムを開催し、全国の市民団体を集め、協調の可能性を模索しました。このフォーラムの後、国家機関は初めて、市民団体にSDGs進捗に関する技術的な議論に参加するよう呼びかけました。ソーシャル・メディア・グループが設立され、作業計画や更新情報は共有され、地元のリーダーの間でコミュニティを巻き込む動きが始まり、SDGsに基づいて「人々のチャーター」が開始されました。

UNDPはまた、若い人々がストーリーテリング、ビデオ撮影、制作を学ぶ#Film4Changeイニシア

チブを支援しました。彼らは、メンタルヘルス、ジェンダー平等、ソーシャルメディアや地元のシネマで見られるよう、プラスチック汚染について、SDGs関連の映画を制作しました。ソーシャル・イノベーション・キャンプは、若者がどのように開発課題に取り組むか、最良のアイデアを考えだし、さらにそれを発展させるためのメンターシップを提供しました。こうしたアイデアには、プロのメンタルヘルスケアにアクセスするための安全な空間として機能するWebプラットフォーム、女性を対象とした小規模食品製造業者向けのラベル印刷事業、都市計画と持続可能な都市について学ぶゲームなどが含まれています。

モルディブで初めて、SDGsのための公的機関は、市民社会と協働しています

ティモール・レステは、独立以来大きな進歩を遂げてきました。今日、ティモール・レステはアジアで

最も若い国の一つであり、さらなる発展の機会を享受する可能性があります。しかし、若年層の限られた雇用機会や、石油収入に大きく依存する経済など、多くの課題もあります。UNDPは、SDGsイニシアチブのためのユース・アクションの下で、青少年の技術開発と起業家のための環境改善に焦点を当ててきました。

イノベーションと起業家精神のためのワンストップ・サポート・センターは、若者は単なる求職者ではなく、雇用主でもあるという考えを前提としています。このセンターは、アイデアの交換、資金調達への繋がりを、法的および技術的な援助、青少年と雇用、商品、サービスを結びつけるウェブプラットフォームなどを提供します。このプログラムを通じ、青少年はSDGsと、研究を通じどのように地域の問題を定義し解決するか、学んでいます。彼らは、社会的起業のような問題について政策立案者やビジネスリーダーと交流し、デザイン思考とイノベーションを促進するために開かれたテックキャンプに出席しました。

環境リーダーとして女性をエンパワーする

アフガニスタンのバンド・エ・アミール地方の青く澄んだ青色の6つの湖は、真っ赤な崖と息を呑むような景色に囲まれています。2009年に、政府はこの地方を国の最初の国立公園として制定しました。UNDPは、2014年以降、平和と自然の驚異を楽しむために毎年訪れる19万人の人々のために、政府を支援してきました。



アフガニスタン初の女性レンジャー。
多くの女性を勇気づけた。
(UNDP アフガニスタン)

公園の建設だけでなく、アフガニスタン初の女性レンジャーの任命を通じて、更に画期的な動き

も起こりました。今日では、女性レンジャーは周囲の男性労働者の平均賃金の3倍の給与を稼ぎながら、力強く、女性リーダーとして模範となっています。女性はまた、バンドエミールコミュニティ評議会の管理委員会のメンバーとして、天然資源管理に重要な貢献をしています。女性が評議会に占める割合は依然として20%で、大きくはありませんが、それでもこの数字はアフガニスタンにおける政府および非政府組織への女性参加率の2倍となっています。

障害を抱えたスマ・ダルジはいくつもの障壁を乗り越え、ネパールの地方議会選挙に出馬した。
(UNDP ネパール)



निर्वाचन आयोग, नेपाल
ELECTION COMMISSION, NEPAL

सं. २५

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं

निर्वाचन आयोग

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं



प्रमाण पत्र

राष्ट्रिय निर्वाचन ऐन, २०६३ बमोजिम २०६४ सालका सम्बन्धित निर्वाचनमा सं. २५-१० वरिष्ठ
सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं सं. २५-१० जिल्लाको सं. २५-१०

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं /सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं जिल्लाको निर्वाचन क्षेत्रको
सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं /सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं जिल्लाको निर्वाचन क्षेत्रको
सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं /सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं जिल्लाको निर्वाचन क्षेत्रको

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं

सं. २५ को उपसं. १, काठमाडौं

組織を変革する

女性の新たな役割、そして新たな可能性

最終投票が行われ、最後の投票がカウントされた後、ネパールは新たな歴史の誕生を祝うことができました。2017年の選挙で、ネパールの女性議員は全国の市議会の41%、県議会の34%を占めることとなったのです。女性がネパールで国家政治と民主主義の探求において重要な役割を果たしてきたことには疑いありません。しかしそれでも、20年ぶりの地方選挙で、これほど多くの

女性が選挙に立候補し、そして勝ったことは、大変な前進でした。女性がこれほど多くの政治的立場を取って勝利したことはそれまでありませんでした。

今後、地方分権化された連邦政府制度に移行しているネパールで、女性は道路の建設から井戸の掘削、環境資源の共有管理まで、地域社会の日常を決める決定に影響力のある発言をすることでしょう。

ピュータン地区のダリット女性区委員長に選出されたビンドゥ・パリジャールは勝利を祝いました。そう遠くない昔、政治に入ることなど決してないと思っていた時期もありました。女性であること、そして

声の大きくないコミュニティの出身であることから、様々な差別を受け続けていたからです。大きな支えとなったのは、選挙の準備と管理のためにUNDPの支援を受けた国家委員会が主催したオリエンテーション・セッションに参加したことでした。

「私は自分の中にリーダーがいることを知りませんでした」とパリジャールは言いました。「オリエンテーションに出席した後で、自分自身の可能性を理解し、受け入れることが出来るようになっていました」。

この種の社会を変える歴史を作るには、最初は大きな後押しが必要です。ネパールの国家行政スタッフ・カレッジを通じて、トレーナ

ーはリーダーシップと市民参加スキルを教えることを学び、自信が持てない、家庭外での経験が限られているなど、女性候補が直面する潜在的な障害について学びます。その後、トレーナーは各地を訪れ、26の地区でファシリテーターがパリジャーलのような52,000人以上の女性、特に疎外された地域社会の人々に市民参加とリーダーシップ研修を提供するのを手助けしました。進捗状況は、専用SMSレポートシステムによって追跡され、監督指導されました。選挙管理委員会は、女性に焦点を当てながら、立候補することを促す一連の広報活動を主催しました。

ネパールで5万2千人の女性が市民参加とリーダーシップの訓練に参加しました

訓練に参加した4,000人以上の女性が最終的に地方選挙に出馬し、そのうち1,000人が議員に選出されました。彼らの成功の大きな

要因は、女性が政治的地位の一定割合を占めるべきという新しい憲法と法律によるものです。しかし、これらのことを現実のものにするために、女性自身が自分の権利を知り、エンパワーされる必要がありました。キャンペーンやオリエンテーションでは、法律や選挙手続き、女性の権利に関する知識の不足を補い、希望と自信を築きました。

同様の効果は、UNDPがサポートしている起業家プログラムでも現れました。このプログラムは歴史的に疎外されてきたコミュニティの女性たちに届き、彼女たちの多くはそのコミュニティの中で新たなロールモデルになりつつあります。カブレ地区で選出されたラクシミ・パリジャーलもその1人です。彼女はスキルと小額の資金を得てテラーショップを設立し、成功させ、彼女自身の可能性を証明しました。「ちょっとした後押しで自分の人生を変えることができるなら、コミュニティで支援が必要な人々の生活だって変えることができると思いました」と彼女は言いました。

ティモール・レステでUNDPは国民を支援し、2017年の議会選挙に向けて、有権者、特に女性と若者に投票登録するよう促しました。そ

のうち半数は青少年で、彼らの意思を投じるために署名しました。2012年の選挙に比べ、若年層の初めて投票する人が17%増え、有権者の投票率は約77%上昇しました。女性の役割に新たに重点が置かれたことから、女性が投票スタッフの半分に配置され、初めて女性投票者の投票率が記録されました。他にも、障害者のための政府組織が選挙を監視するのを助け、法的保証や包括的な戦略などのアクセシビリティを向上させるための勧告を行うプロセスもサポートしました。現在行われている有権者教育と、選出された地方自治体リーダーと市民の交流は、アジア太平洋地域最年少国における市民権と国家建設に貢献しています。

誰もが司法にアクセスできるように

UNDPは、不安と闘争の影響を長年受け続けてきたパキスタンのカイバル・パクトウンクワ州の地区で、公式、非公式問わずあらゆる司法機関で公共の信頼を回復



リーガル・エイド・クリニックを通じ、パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州に住む22,000人以上の人々が法律に関する知識を手に入れた (UNDPパキスタン)

ソロモン諸島では、女性が平和構築プロセスにおいて役割を果たし、
政治的権利を獲得することが期待されている
(Karl Buoro/UNDPフィジー)



するため支援してきました。2018年までに、22,000人以上の人々が無料の法的援助を受ける予定です。多くの女性が合法的な職に就いており、人権やいわゆる「名誉殺人」に関連する、以前はタブー視されていた事件が捜査され、起訴されています。案件増加による負担を削減するため、UNDPは地区レベルの裁判官、パラリーガル、紛争解決協議会に、軽微な民事紛争のための代替的な紛争解決ガイドラインと訓練を提供しています。約700人の検察官と申立人が、事件管理、共同捜査、試行技術、法医学に関する訓練を完了しています。

パキスタンのカイバル・パクトウンクワ州で22,000人が無料の法的援助を受けています

警察は、「権威による取締り」から「同意による取締り」に移行し、地域住民と地元警察との間のパートナーシップの意識を高めています。ジェンダーに対応した警察や犯罪現場

管理の改善など、約3,300人の警察官がスキルを身につけています。62のモデル警察署が設置され、ペシャワールの中央警察署では、新しいデータ分析センターが治安と犯罪の傾向をリアルタイムで監視しています。

UNDPは、司法をより人々、特に女性がアクセスできるものにし、また、地方裁判所の訴訟負担を軽減するために、**バングラデシュ**の地方自治体の最も小さなレベルである、1,078の組合協議会で村落裁判所を活性化するのも助けました。このアイデアは、110万人を超える人々へ届いたことと、その実証効果によって、すぐに普及しました。訴訟は地域レベルで解決されるため、訴訟のための旅行費用と休暇の取得は最小限に抑えることが出来ます。貧しい人にとって、このような費用は簡単には捻出できないものなのです。裁判所は迅速に行動し、高いレベルの裁判所に行くための面倒な官僚的手続きをせずに、小さな刑事および民事問題に関する調査を行い、決定に至ることが出来ます。2017年から2018年で、29,000件を超える紛争が村落裁判所に報告され、約2万件が解決されました。地方裁判所から村落裁判所に2,200件以上の訴訟が移管されたのは、強い信用と信頼の現れです。

包括的な平和を育む

ソロモン諸島は、2017年に地域援助ミッションが終了し、今後の選挙の準備が整ったことから、UNDPの支援を受け、平和と包摂を進めるための対話を強化しました。地方と国家の対話は、地方分権とガバナンス改革、土地やその他の資源へのアクセス、過去に紛争の原因となっていた問題について新しい合意を形成してきました。賠償の枠組みが策定され、すべての主要省庁と首相官邸が関与する定期的なフォーラムが設置され、紛争地域を中心に移行と平和構築に関する作業が調整されました。

持続可能な平和は、過去に排除された若い人や女性を含む幅広い支持に大きく支えられています。UNDPは、青少年の懸念を平和と開発努力の中心に置き、青少年指導者と政策立案者との定期的な交流を目的とした、同国初の平和構築革新フォーラムを支援しました。アウトリーチキャンペーンは、「私たちは誰もが平和の使者だ」というような、未来を主張するダイナミックな若者の声を特徴としています。

女性は、女性の政治参加を促進するために行動し、女性サミットも開かれました。こういった動きを受け、内閣は女性と平和、安全保障に関する国家行動計画に合意し、3つの省で現在女性の政治参加を促進するための政策が採択されています。

パプアニューギニアのブーゲンビル自治区では、2001年にパプアニューギニア政府とブーゲンビルの主要指導者団体が平和協定に署名し、数十年にわたる内戦を終えました。しかし、平和な社会を構築するためのプロセスは依然として継続し

コミュニティ情報センターが、ブーゲンビル自治区の住民の投票を支援しています

ています。2019年に予定されている、ブーゲンビル自治区の政治的将来に関する投票は喫緊の課題です。

UNDPは、パプアニューギニア政府とブーゲンビル自治体政府、両者の平和協定締結を引き続き支持しています。協定と投票に関

する情報を提供するためのコミュニティ情報センターが設立され、ブーゲンビル議会では、新技術の導入によりデジタル接続性が改善し、新たな録音システムが議会でのやり取りを録音し、透明性と説明責任の強化に取り組んでいます。国民会議は、女性が政治やその他の意思決定プロセスにおいてより大きな声を出すのを支援しました。

紛争の原因を取り除くための改革

パキスタンの連邦管理部族地域 (FATA) は、半自治地域としての長い歴史を持っていますが、一方で重い国家統制下にもあります。近年、アフガニスタンの国境に位置するこの地域が激動に陥っても、開発と人権にはほとんど注意が払われませんでした。2014年から2015年にかけて、パキスタン政府の軍事行動とその後の軍事作戦の結果、2百万人以上が移住しました。その後、被災地の人口の85%以上が戻り、治安状況が大幅に改善された

ため、復旧プロジェクトが現在進行中です。FATAは、軍事作戦、政治改革、社会経済開発をどのように組み合わせ、紛争の原因を取り除くことができるのかという課題の成功事例になることが期待されています。

パキスタンでUNDPは、中央と地方の様々な部門と協力してきました。UNDPは重要な改革における政府の主要パートナーであり、2017年に国家内閣が承認した26点の議題の制定と、議題制定に関する首相委員会の創設を支援しました。包括的な10年計画は、発展の赤字を解消し、民主主義的表現を深め、必要不可欠な公共サービスの提供を強靱にする、地方統治の強化を目指しています。UNDPのプロジェクトは、道路、灌漑用水路、給水システム、学校の再建を通じて、2014年に37万人の人々に利益をもたらしました。帰国者の支援には、現金支援プログラムによる即時支援だけでなく、技能開発、生計補助金、就職支援サービスなどの長期的な支援を民間部門と協力して導入することが含まれていました。

効果的なコミュニケーションは改革を促進し、改革プロセスを脱線させる可能性がある誤認を迅速に修正するのに役立ちました。コ

コミュニティの組織化は、人々を集め、共通の問題を解決し、緊張を緩和する文化・スポーツイベントを共有することを支援しました。新たなフィードバックメカニズムは、革新的な「肯定的な逸脱」イニシアチブを含む、公共的な視点を引き出しました。このイニシアチブは、公的生活、教育、ヘルスケア、政治、ビジネスなどで障壁を克服し、成功した女性を見つけ出しました。こうした女性は、スキル訓練や生計手段や女子教育の改善など、コミュニティに根を下す可能性の高い解決策を特定しています。

病気と闘うための能力を強化する

UNDPは、グローバル・ファンドの戦略的管理を通じ、保健システムを強化する国々と緊密に協力しています。**アフガニスタン**では、マラリアと戦うための薬物やその他の必需品の調達に向けて資金が投入されています。医療機関はこの疾病の発見と治療のための新しい技術を身につけており、研究所は検査能力を発達させ、地域医療従事者の幹部を通じて遠隔地のコミュニティにサービスを提供しています。2017年までに症例の診断エリアが拡大した結果、検出率が前年比で倍増しました。妊娠中の女性が感染リスクにさらされるのを避けるために、殺虫剤で長期処理された約2.5百万のネットも配布されました。

イランは、国内外の医療専門家との強力なパートナーシップを通じて、グローバル・ファンドの支援を受けてマラリアを撲滅することを決定しました。結果として、マラリアは98%減少しました。これは、地域の保健ボランティアを通じ迅速な診断

と治療を提供するマラリアサービスの徹底的な拡大によって達成されました。成果目標は、こうしたサービスを最も必要としている地域に焦点を当てました。新しいツールには、迅



速な診断テストキット、マラリア検査所の品質保証、症例通知システムが含まれています。

気候変動にレジリエントな家を建設中の一家。
台風や、その他気候変動で引き起こされる災害にも負けない住宅を作るためのプロジェクトの一環
(UNDP ベトナム)



レジリエンスの構築

台風から 身を守る

ベトナムのカーン・ホア州の、ダン・タン・ソンは、近所の人たちに奇妙な仕事をする事で小さな収入を得ています。彼の妻がカタツムリを集めそれを売るので、ダムレイ台風の強風が2017年末にコミュニティを訪れた時、一家の家は大きく破損しました。天井の一部が飛び去って、壁が崩壊し、ものの数分で一家は居住地を失いました。家を再建するための資金は手元にほとんど無く、深い悲しみに襲われました。

他の多くの貧しい人々と同じように、少ない所得、住宅の質の低さ、災害の準備方法に関する情報の欠如など、彼らは多くの面で脆弱性に直面しています。短期的にも長期的にも、これらは悪い状況をさらに悪化させます。家を失うことは、収入の低下、健康被害、教育を受けられない子供、心理的な苦痛などにすぐに繋がります。

タイフーン・ダムレイが上陸し、破壊的な影響を与えた直後に、UNDPは他の国連機関、政府、市民社会と共に、カーン・ホア地区を含む、影響を受けた15の地区で緊急支援を行いました。UNDPは、住

宅と生活を回復させるため、緊急時対応基金として韓国から200万ドルを確保しました。査定に基づいて、6つの州の5,300世帯にすぐに避難所の修復と再建のための資金や材料を提供しました。27,000人以上の人々が、「創造的復興」原則を実践するために、トレーニングとエンジニアリングの支援を受けました。イノベーターな携帯電話アプリを通じ、地域社会が定期的なフィードバックを提供できるよう、「コールバック」メカニズムを使った再建プロジェクトのリアルタイム監視を可能にしました。

ソンの家族には、安全な住宅建設に関する資金と情報が与えら

れ、すぐに修理作業を開始することができました。彼の優先事項は明白でした。家を倒壊させた木を取り除き、新しい屋根を設置し、新しい建設技術を使って家の後部に耐風レンガの壁を作りました。また台風が来ても、彼の家族は、家を失うことなく、風と雨をやり過ごすことが出来るでしょう。

ベトナムは、災害リスクを効果的に管理するための政府機関、法律を制定し、対応力を高めました

ベトナムには、東南アジアの台風帯に3,500km近くの海岸線があり、定期的に災害に直面しています。洪水や暴風は、生命、財産、さらには経済全体で損失をもたらし、毎年国内総生産（GDP）を1ポイント減らしています。いずれの年においても、沿岸地域の洪水や暴風によって数千の家屋が壊れています。2017年だけでも、303,438軒

の家屋がダムレイ台風によって破壊され、損壊しました。

UNDPは、災害に関連する法律や規制の制定、早期警戒システムや迅速な対応ネットワークの設立などとともに、災害リスクを管理するための一連の国内および地方機関を設立・強化するのを長年にわたりベトナムで支援してきました。ベトナムの7つの沿岸地域でUNDPは、緑の気候基金、ベトナム災害管理庁、建設省、市民社会と協力して、最も貧しくかつ最も憂慮すべき家族2万人が、災害に耐えることが出来る家を持つことを支援しています。嵐の急増と沿岸地域の生計を支援するために、4000ヘクタールのマングローブ植林・修復も行っています。

気候変動資金を再編成する

気候変動は、激しい高潮から作物を荒廃させる干ばつまで、経済社会に顕著な影響を与える可能性があります。この対応には準備が必要で、その準備には公的支出が適切な領域に投資されていることを確認することも含まれています。カ

ンボジアでは、持続可能な開発のための国家評議会と経済財務省が、UNDPの専門知識を活用して政府の支出を追跡しています。

カンボジアの省庁は、予算策定に気候問題を取り入れるよう、強く奨励されています

このプロセスは、外部からの支援が減少した場合でも、国家資源の気候変動問題への配分を着実に増やすことを明確に示しています。投資は、水、交通、農村開発など、さまざまな分野の国の目標と一致していますが、大きなギャップがある分野もあります。例えば、農村開発は全体として十分な資金が提供されていますが、気候変動対応のための村落の水インフラ整備のような重要な作業への予算配分は多くありません。



カンボジアの農村コミュニティが運営する水質浄化ステーションは飢饉に襲われた地域の人々がきれいな水にアクセスすることを可能にし、煮沸消毒のための薪集めや森林伐採も減少させた (Reaksmey NEOU, CCCA/UNDPカンボジア)



災害対策の一環として津波避難訓練に参加するミャンマーの生徒たち
(Shobhna Decloitre/UNDPミャンマー)

政府は、気候変動の影響の大きさを認識し、これらの洞察をマクロ経済モデリングに使用し、新しい5カ年の開発戦略に組み込んでいます。気候変動は、IMF（国際通貨基金）との協議でも、2017年に初めて焦点があてられました。最新の全国予算策定を通じて、予算全体に気候変動問題を完全に統合することが強く奨励されています。UNDPは、気候変動に関連して提案された投資の費用と便益を分析するために、農業開発省、公共事業省と協力してきました。気候変動レジリエンスの高い道路の効果などは、気候変動レジリエンスを組み込んだ設計への投資を正当化するために、予算交渉に使用されてきました。

災害に対する総合的な取り組み

災害のリスクと影響を制限するための措置ほど、ネパールで重要なものではありません。ネパールは2015年の大地震を引き起こした断層線に位置しており、気候変動に対して最も脆弱な国々の一つです。UNDPは、気候変動に適応し、災害リスクを管理し、クリーンエネルギーを拡大することで、政府がより豊かな発展を追求するのを支援してきました。2017年の重要な節目で、政府は世界的に合意された仙台防災枠組2015-2030に沿って、国家災害リスク削減政策と戦略行動計画2017-2030を策定しました。この計画は、教育からインフラまで、すべての省庁に対し、潜在的な脅威に積極的に対処し、準備するよう呼びかけるとともに、そのための長期的戦略を策定しています。

ネパール全75地区で準備計画と緊急システムの開発が進行しています。コミュニティベースの早期警戒システムが導入され、安価で耐震性の高い住宅モデルが紹介され、住宅設計基準がより厳密に管理されています。気候変動に対応す

るための現地行動計画は、68の市町村で展開されており、灌漑水路の建設や気候変動に対応した農業の実施方法など、65,000人以上が参加しています。緊急の措置の一つとして、イムジャ湖の水位低下が既に完了しています。イムジャ湖はヒマラヤ山脈の高所に位置し、壊滅的な洪水を引き起こす危険性が高いと考えられていました。



カンボジアの学校では、災害の際どう行動すべきか、生徒たちに教えている
(UNDPカンボジア)

ミャンマーはUNDPの支援を受けて、災害管理のための優先措置を指針とする災害リスク削減行動計画を含む、包括的な国家災害リスク軽減政策の枠組みを策定しました。補完的なコミュニティベースの災害復旧枠組みは、コミュニティがより良い準備をし、最悪の影響に耐え、素早く回復するのを手助

けすることを目標としています。この枠組みは、農村部、都市部、農業、環境保全、林業、金融包摂、社会保障などの問題を扱っています。

モンゴルの緊急事態管理に対するUNDPの長年にわたる支援は、災害リスク軽減や早期復旧といった緊急措置の責任分担を明確にする新しい法律の策定に役立ちました。地域に根ざした災害リスク管理が導入され、計画策定と準備が支援され、一部の地域ではすでに森林火災が減少するなどの結果が出ています。若者は、環境整備キャンペーンなど、自然保護の準備や環境保護のための考え方の転換の熱心な提案者として、この動きに参加しています。早期警報のためのマスコミュニケーションシステムは、緊急メッセージを迅速に配信するための専用アプリケーションを備えています。

人間と惑星を守る

持続可能な未来は、人々のニーズに応えながら環境資源を保護していくことにかかっています。**スリランカ**では、政府はUNDPが支援するコミュニティ林業イニシアティブを拡大することにより、この原則に基づいて行動してきました。近くに住む人々を巻き込んで森林を保護することがより大きな成功の基であるという考えを前提に、このプロジェクトでは23,000ヘクタールの森林管理が行われています。疎外されていた地域社会は新たな生計手段を見出し、プロジェクトによる恩恵は124,000人の人々に届きました。この地域では貧困に耐えかねた小規模農家が一時森林を破壊し、焼くことで作物を育てていましたが、今では森林、食べ物、果樹を育てるために最大2ヘクタールの土地を受け取ることができています。十分なメンテナンスを行ってれば、樹木が育った時の価値の80%の資金を賃貸契約として受け取ることができ、20%をロイヤリティとして政府に納めます。

このアプローチにより、167のプロジェクトサイトで違法伐採が削

減され、森林火災が無くなりました。鶏の飼育やキノコ栽培など、森林資源を侵害しない小規模事業への融資サービスの拡大などを通じ、月収は平均30%上昇しました。森林局は、このアプローチを、費用対効果の最も高い森林管理の方法と考え、政府の資金調達を基に、このアプローチを拡大するための法律を制定しました。UNDPは、ジェンダー問題に対応する能力や、パートナーシップの観点からコミュニティと対話する能力など、プログラムを維持するための適切な能力を政府が強化するのを支援してきました。

インドネシアでは、200万ヘクタールの泥炭地回復が実施されています

インドネシアの泥炭地帯には豊富な動植物が生息していますが、管理が貧弱なため、排水が行われ、作物、油ヤシのプランテーション、工業用木材の生産に使われてしまっています。一度乾燥すると、これらの地域は森林火災に非常に影響さ

れやすくなり、広範囲に被害をもたら
らし、地域社会の健康に害を与える
煙害を生み出します。これらの脅威
への対応として、また国の気候変動
緩和目標を達成するために、インド



ネシアは2020年までに200万ヘクタ
ールの泥炭地を復元しようと、泥炭
地復旧庁を設立しました。

UNDPの支援により、地方
自治体の復興支援メカニズムの
整備、復興・進捗状況の調整を行
う指揮センターの設置などが行わ
れ、地域のコミュニティは、復元
された泥炭地を利用した新しい土
地保全実践と代替生計の訓練を
受けています。

マレーシアには豊かな生物多
様性があり、これらの資源に対す
る地元住民の権利を守る法律が制
定されています。この法律は、医薬

品などの産業が、利益を得るため
に国の同意なしに生物学的資源を
使用することを抑制することも意図
しています。

UNDPの支援を受けて、2017
年に生物資源と便益共有に関する
法律が制定されました。この法律
は、中央および州当局の責任に関
する最新の条項、政府、研究機関、
事業者間の事前情報に基づく同
意および利益配分を特徴としてい
ます。また、UNDPの支援を受けて、
サラワク生物多様性センターとマ
レーシア森林研究所は、先住民族
のコミュニティと協力して、伝統
的な食料や医薬品を基盤とした革
新的な医薬品やヘルスケア製品を
開発し、自然を守りながら人々の
生活基盤を向上させました。



イノベーター としてのUNDP

新たなテクノロジーを使うことで、インドではワクチン運搬を追跡できるようになった
(UNDPインド)

公共サービスの 変革

「デジタルバングラデシュ」は、a2i (Access to Information) プログラムによってもたらされます。このプログラムは首相官邸に設置され、UNDPの支援を受けて、公共サービスがより良く、安く、使いやすくなるように、技術革新とイノベーションを適用することを目的としています。現在、約5,300のデジタルサービスセンターがバングラデシュの各地にあり、銀行業務からパスポート申請、社会保障給付に至るまで116の公的、私的サービスを提供してい

ます。2016年の7200万人が、2017年にはさらに増加し、1億人の人々がデジタル公共サービスにアクセスしました。400万人が銀行サービスを利用し、その多くは、金融サービスがほとんど存在しなかった周辺地域のコミュニティから来た人たちです。

バングラデシュで 2017年、1億人の人 々がデジタル公共 サービスにアクセ スしました

デジタル金融サービスラボでは、実績のあるa2i金融インクルージョンの革新を見つけて拡大するために、「ラボ+」モデルを使用しています。定期的な「イノベーション・ジャム」などの革新的なプロセスによって、金融機関や金融の専門家が一緒に新しいソリューションを創出します。民族調査は、過去に決して金融サービスについて相談したことがないような貧しいコミュニティの視点を取り入れることを可能にします。イノベーションチャレンジ大会では、銀行、マイクロファイナンス団体などと協力して有望なアイデアが創出され、デジタルサービスセンターを通じてそのアイデアを試

Bangladesh のデジタルサービスセンターでマイクロファイナンスを申請する女性
 (UNDP Bangladesh)



行し、センターの人々からフィードバックを受けます。その他にも、イノベーション・キャンプ、障害に直面している女性や障害者のための挑戦がイニシアチブに含まれています。

最近の主要なプロジェクトの1つは、国家予算の12%を超えるような規模の、社会的セーフティネットの支払いを改善することでした。紙ベースの作業は、政府と受取人の両方にとって非効率的で、長年コストがかかっていました。現在、7,000人の未亡人、障害者および高齢者がデジタルで支払いを受けることを可能にするパイロットプロジェクトが進行中で、受益者のコストを32%削減し、政府のオフィスを訪問するのに必要な時間の80%を削減することができます。

行政改革4.0

タイでは、イノベーションは10年以上にわたり経済社会開発政策の優先事項となっています。しかし、公共部門の慣行は時代に遅れていました。中所得国の罫からタイが抜け出す努力の中で、政府は行政改革イニシアチブである「官僚制4.0」をもって、イノベーション主導の

経済を作るための「タイ4.0」戦略を補完しています。この戦略は、国民のニーズに応えるために、政府を開かれた、市民に根差したものにす



ることで、市民のための行政を、高いパフォーマンスで行うことを目的にしています。UNDPは、2017年にデンマークのMindLab、シンガポールのPS21事務所、韓国のソウルイノベーション局など、他の国の同様の経験からインスピレーションを得て、タイ政府がイノベーションラボを設立するプロセスを支援しました。

タイの公共部門開発委員会事務所では、UNDPが国際的なデザイン思考の専門家を集め、各省庁の100以上の政府関係者を訓練しています。彼らは、複数のニーズに対応する解決策を考え、組織間協力の文化を育成し、人間の幸福を改

善するための革新を体系的に追求するなど、新しい仕事の仕組みを通じて厳格で伝統的な官僚主義に挑戦しています。

いくつかのパイロットプロジェクトでは、既に公的サービスの改善が見られています。たとえば、新しいサービスのプロトタイプの形成にデザイン思考を使用し、公立病院の患者の待ち時間を短縮しました。病院のプロセスを合理化し、各部署、人員間の調整を改善し、オンラインのチェックインによるオンライン予約システムと患者情報を共有するためのデジタルプラットフォームを組み合わせたのです。結果として、患者の待機時間を70%短縮するしました。このプロトタイプは現在、全国の約1,000の公立病院で段階的に取り入れられ、展開されています。



ソートリーダー としてのUNDP

2018年のティモール・レステ人間開発報告書は、
若者世代に投資するためのロードマップを示している
(UNDPティモール・レステ)

包括的に 前進する

UNDPは人間開発報告書で世界的に有名であり、開発の中心に経済だけでなく人々も参加させるにはどのようにすればよいか、報告書に記しています。アジア太平洋地域で、各国の人間開発報告書は、このグローバルなビジョンを、各国に応じたデータ、分析、政策論議、推奨政策へと翻訳しています。報告書は、国の意思決定者や有力な研究機関との緊密なパートナーシップに基づいており、政策決定と広範な世論に関する

理解を反映するだけでなく、喫緊の国家的課題にも応えています。それに加えて、各国の人間開発報告書は、地域および世界各地から集めた有益なアイデアと成功体験も反映しています。

近年では、これらの報告書は、2030アジェンダの中核となる問題に多大な貢献をしています。ベトナムの最新の人間開発報告書は「すべての人に役立つ成長」に焦点を当てており、新しい成長経路の探索における画期的な出来事でした。この報告書は、すべての人材を活用し、人的資本を構築し、新たな技術の適用とイノベーションを加

速させる経済に向かうためにはどのようにすればよいか、大胆な政策を推奨しました。また、この報告書は他にも、公共サービスを民営化する傾向に疑問を呈し、社会保障への普遍的アプローチを提唱しました。

報告書の所見と提言は、包括的な成長を戦略的方向として強調する政策ディスカッションを広げました。現在のベトナム全国社会経済開発計画は、物的資本の蓄積だけでなく、人的資本の蓄積にも重点を置いており、多世代貧困対策の国家展開は貧困世帯を特定するためのより包括的かつ正確な方法であると規定されています。社会扶



ラオスでは村落での生計手段多様化が行われており、これは最貧国ステータスから卒業するための後押しの一つとなっている (UNDPラオス)

助と保険改革の新しいマスタープランは、社会保障制度のユニバーサル・カバレッジのための詳細な提案に基づいたものでした。これには、貧困層ではないが貧困に陥る強いリスクに直面している、報告書で注目された「失われたミドルクラス」にアプローチすることが含まれています。政府は、2021年から2030年の国家開発戦略を準備するとともに、包括的な成長と国民中心の発展という観点から、UNDPにさらなる支援を要請しました。

ベトナムの人間開発報告書は、現在の国家開発計画につながる大胆な政策を提言しました

中国の最新の人間開発報告書、「包括的な人間開発のための社会イノベーション」は、国家政策立案者との深いやりとりから出来上がりました。その結果、報告書が発表される前から調査結果を用いた政策論議が始まりました。厳格な社会的階級に根ざす所得格差に関する調査

結果は、社会的移動性の向上に重点を置いた第13次5カ年計画（2016～2020年）の策定に貢献しました。同計画はまた、社会保障と個人の努力の間でバランスをとる社会政策に関し、推奨を行いました。公的年金の範囲を拡大し、異なる地域間の年金制度の格差を緩和するプロセスが、この人間開発報告書の提言をもとに開始されました。その他にも、医療へのアクセス向上と高齢者ケアのための新しい国家計画に関する提案が行われました。

中国の以前の人間開発報告書、「持続可能かつ生きる都市：生態文明に向けて」は、爆発的な都市化が進行する中で、重要なインプットとして広く認識されていました。都市と農村の連携に関する提言は、現在と将来の世代を計画し、効率的な都市クラスターのシステムに基づいて戦略的な都市化を推進するべきとの提言とともに、新しい都市化のための国家計画2014-2020において焦点をあてられました。この国家計画はまた、より良い人生を求めて農村部から都市部に移住する移住労働者とその子どものための教育と医療保険を拡大することを約束しています。

国の変革を加速する

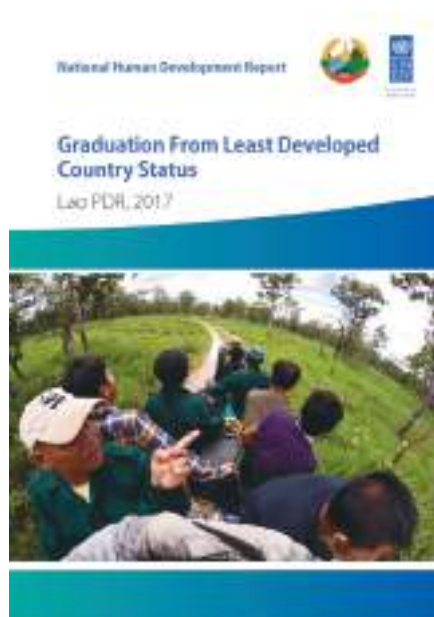
ラオスでは、一連の人間開発報告書の主要な提言が、現在の国家社会経済開発計画に示されているような、より合理的かつ結果に基づいた計画プロセスへの移行を導きました。2017年には、第5回人間開発報告書「最貧困国ステータスからの卒業」が、発展の梯子の上へ向かう動きを加速させるという、ラオスの願望を検討しました。政府は、発展途上国の地位を卒業するための歩みを予測し、国家の優先事項と最貧困国からの卒業の賛否両論について、政府内での議論を促進するため、人間開発報告書の主要な提言とデータを使用しています。ラオス人民民主共和国は、2018年に初めて、最貧困国からの卒業資格を得るための3つの条件のうちの2つをクリアしました。これは、正しい政策選択によってどのように進歩が加速するかについて、良い例となるでしょう。

新しい世代 を支える

人間開発報告書「青少年と開発:包括的未来に向けて」は、**スリランカ**の若者と政策立案者を経済的および社会的な移行地点に動かし、スリランカが長期にわたる内戦を終えてわずか数年にすぎませんが、すべての若者が将来の希望に向けて前進しているように感じる必要があります。これは主に若者がどのようなスキルと生産性を持っているかによって大きく左右されます。政治的にセンシティブな問題であるにもかかわらず、執筆チームは慎重に歩みを進め、政府と市民社会の支持を得て、独立性の高い、実質的なアプローチを維持しました。

この報告書は、職業訓練プログラムとともに、国や地方の青少年政策を形成するのに役立っています。スリランカのオープン大学での若者養成のためのディプロマコースや、青年労働者協会の新しい全国ネットワークの訓練といった教育にも広く使用されています。また、スリランカ最大のモバイルサービスプロバイダーであるダイアログと協力し、UNDPのハッカデヴ・イニシア

チブは、約100人の若者を集め、市民参加などの課題への解決策を創造しました。さらに、若者が自らの課題を形作る上で声を出さなければならぬという要望を踏まえ、若者と開発に関する「アンロックド」ブログは毎週全国の新聞に掲載されました。



大くの若者を抱える**パキスタン**と**ティモール・レステ**では、若者に関する人間開発報告書が発行されました。パキスタンの2017年の人間開発報告書「若いパキスタンの潜在能力を解き放つ」は、どうすれば現在の若者が年を取る前に豊かになることができるかという課題に向かっています。この人間開発報告書

は、質の高い教育、良質な雇用や交流を通じ、今日の若者の人間開発へ投資することが将来のためになると提言しています。

ティモール・レステでは、人口の4分の3が35歳未満です。2018年の人間開発報告書「若者の機会を計画する」は、若者への投資のロードマップと、成長と発展を維持するという展望を示しています。この報告書は、若い女性や男性の願望、態度、行動を調査し、幸福を目的とした、良く調整された政策と投資を提案しています。



パキスタンの2017年人間開発報告書は、写真の少女のような子供たちのためにも、質の高い投資や雇用が必要だと提言している (UNDP パキスタン)



コネクター としてのUNDP

フィリピンの若手起業家たちは開発とSDGsへのコミットメントを示した
(UNDPフィリピン)

SDGsは皆のビジネス

UNDPはグローバル・イニシアチブと協力して、40カ国以上からの900人以上の参加者を集め、アイデアの玉手箱である、レスポンシブル・ビジネスフォーラムをシンガポールで共同開催しました。SDGsの加速と2030アジェンダは民間ビジネスを重視しており、以前は公的支援に頼っていた持続可能な発展の問題に対して、民間ビジネスがどのように貢献できるか、ビジネス、政府、学会、メディアからの参加者により議論されました。

約300社から参加者が集まり、この会議は、人と惑星と繁栄のための新たなパートナーシップを探求し、利益を得ながら社会的にも貢献するためのユニークなプラットフォームとなりました。会議では、投票用のアプリを通じて初期的な提案が審査され、インパクト評価、持続可能な発展のための技術、規制変更などの中核課題を取り巻く今後の作業について合意が形成されました。

レスポンシブル・ビジネスフォーラムのハイライトは、香港特別行政区のハンソン・ロボティクスによって開発されたヒューマノイドロボット、ソフィアの発表でした。人工知能の力を示すこのロボットは、パネルと

して、そしてプレゼンターとして会議に参加していました。このロボットは様々な業界の出席者の注目を集め、ストライツ・タイムズを含む地域のいくつかの有力新聞の報道を受けました。

フィリピンでは、UNDPはすべての企業に対し、SDGsを事業とするよう求めました。SDGsは各社のビジネスであり、75社のSDGs関連イニシアチブを文書化し、SDGsのためのビジネス関与を報告するためのフィリピン国内初のオンラインプラットフォームに調査結果を掲載しました。プラットフォームはさまざまなイニシアチブを詳述しており、企業がSDGsへの貢献を報告す

る方法に関する実践的なガイダンスも提供しています。

このプラットフォームは、民間部門が持続可能な発展ビジネスの実践をさらに拡大し、採用する可能性を強調しています。139の取り組みだけでも約8億ドルのSDGs連携投資が得られますが、環境問題や社会問題をビジネス上の成功に不可欠な問題とすれば、ビジネスリーダーはさらに進歩的な取り組みを行うことができます。彼らはバリューチェーン全体にSDGsを組み込み、不平等を減らすために市場の優先順位をつけ、2030アジェンダに向けて他の企業、政府や市民社会と協力することができます。

「SDGsは皆のビジネス」イニシアチブの成功に後押しされ、UNDPは主要なビジネスネットワークの代表者を含む、SDGsに関するビジネス諮問委員会を結成しました。SDGs達成のための民間部門の投資を増やし、持続可能かつ包括的なビジネスモデルを体系的に追求するよう、定期的に会合が行われています。

若者がアジェンダを突き動かす

アジア太平洋には他のどこよりも多くの若者がおり、力を蓄えたこの新世代が2030アジェンダを推進します。2017年と2018年には、1,700人の若手起業家が、地域にまたがって開催された、対話と社会革新を課題とした11のユースコラボを通じ、将来のために行動しました。UNDP、シティ財団、バオシャン銀行を中心に、テックスターズやマジックなどのパートナー80社と協力して、青少年の起業を促進し、起業家の若者が新しいSDGsソリューションを開拓するための機会が提供されています。対話では、民間部門と公共部門の代表が集まり、各国の若手起業家を取り巻く状況を改善するための課題と解決策を特定しています。トレーニング、メンタリング、シード資金の提供は、新興企業を育成し、社会起業家的精神を持った取り組みを拡大します。

2018年に開催されたユースコラボ・サミットでは、21のチームが最も有望なSDGイノベーションのいくつかを披露しました。2日間のチャレンジイベントの後、5名の受

賞者が選ばれました。中国の青年起業家フォーラムに出場することとなるこれらの優勝者には、フィリピンのユーザーをメンタルケアサービスにつなぐアプリの作成者、繊維リサイクルセンター事業者、法的プロセスを説明するチャットボットの作成

1,700人の若手起業家が、地域にまたがって開催された11のユースコラボに参加し、将来のために行動しました

者が、中国からは3-D印刷技術を使用して子どもたちに手頃な価格の補綴物を生産するソーシャルエンタープライズが選ばれました。

最も好評を博した、モルジブの若者にメンタルヘルスケアへのアクセスを提供するオンラインプラットフォーム事業も選出されました。アジア太平洋地域におけるその他のユースエンパワーメントイニシアチブは、20,000人以上の若者がオンラインで参加している、SDGsを推進する若者主導のネットワー



スリランカのインキュベーションプログラムでは、350人以上の若者が集まり、
起業やイノベーション、リーダーシップについて議論した
(UNDPスリランカ)

バヌアツで開かれたユースコラボの様子。
若手の起業家が集まり、政府の代表者と議論した
(Kandy Serrant/UNDPフィジー)



National Dialogue on Youth Leadership Innovation and Entrepreneurship

Date: 1 - 3 November

VNPF Conference Room
Port Vila, Vanuatu



クである2030ユースフォースが取り組んでいます。このネットワークは、SDGsをローカライズするための独自のアクションとキャンペーンを構成するナショナルチャプターを通じて機能します。

ケース・フォー・スペースは、UNDP、アムネスティ・インターナショナル、アクションエイドと他の機関とのコラボレーションで、青少年や市民社会のSDGsへの有意義かつ包括的な参加を促しています。このイニシアティブは、2017年にタイで開催された若手人権擁護者サミットを主催しました。このサミットでは、参加者にトレーニング、

建設的に平和と安全保障の問題について話し合うための場を提供しています。

バングラデシュのコーダーズ・トラストとUNDPのパートナーシップは、トレーニング、指導、市場へのアクセスを通じて360人の若者がITフリーランサーになるのを支援しました。ティモール・レステでは、若者が自らの事業を立ち上げる際に直面している障壁に関するUNDPのアドボカシー活動によって、政府はイノベーターが資金により良いアクセスができるよう、ローン保証制度を制定しました。



ケース・フォー・スペースが主催したサミットに参加する若手人権活動家 (UNDPモルディブ)

アドボカシーツール、ネットワーキングの機会が提供されました。ユースフォーピースは、若い平和構築者が



パートナー としてのUNDP

GEFとUNDPの少額資金援助プログラムにより、
新たな資金を得たフィリピンの農村女性たち
(UNDPフィリピン)

人道支援のための の南南協力

UNDPは、危機が発生した場合に、各国が災害のリスクを緩和し、回復するのを支援するという任務と、そのための長い経験を持っています。変革的アプローチは、コミュニティが将来の危機に耐える回復力を発揮しながら、その資産と生活を再構築するのに役立ちます。2017年、メキシコからシエラレオネ、スリランカに至るまで、UNDPは36カ国の人々が生き残り、洪水、ハリケーン、地震、飢饉、暴動、政治的不安定性を克服するのを支援しました。

中国政府はUNDPのこの分野における主導的な貢献を認識して、2017年に自然危機の影響を受けた50万人以上の人々を助けるためのパートナーに選びました。新たに設立された南南協力支援基金を通じて、中国は**バングラデシュ、パキスタン、ネパール**といった国々がさまざまな危機に対応するのを支援しました。カリブ海地域のハリケーン・イルマとマリアの被災後、住宅の復旧と復興のために500万ドルが**アンティグア・バーブーダとドミニカ共和国**に寄付されました。ハリケーンのシーズンは、2017年のカリブ海では厳しいものでした。

アンティグア・バーブーダを襲ったイルマ、そしてドミニカを襲ったマリアは、家や建物に大きな被害をもたらしました。中国とのパートナーシップと両島の政府との緊密な協力を通じ、UNDPは建設資材を提供し、何百人もの建設専門家と住民が新しい家を建て直して生活を再開する方法を学びました。ドミニカでは、教育や保健医療を含む重要な政府の建物を修復するために追加の資材が持ち込まれました。建設基準は改訂中であり、物理計画部がそれらを施行、運営する能力を強化するための努力も必要です。

ネパールでは、60年ぶりの豪雨がテライ地域の南部の80%以上を浸水させました。最も深刻な影響を受けた地区で、UNDPは中国からの資金を通じて、人々に調理し

ネパールでの深刻な洪水の後の調査は、どの地域が最も支援を必要としているか明らかにしました

寝るための清潔な場所、安全な飲料水、病気予防のためのパッケージを迅速に配布することができました。地元の政府関係者やNGOと協力し、迅速に調査を行い、最も救済が必要な世帯を特定しました。パキスタンの連邦管理部族地域における中国の援助は、UNDPが帰還した5万人の難民に食糧とその他物資を援助することを可能としました。

バングラデシュ北部は洪水に直面し、近隣のミャンマーからの難民にも対応しなければいけませんでした。UNDPと中国のパー

トナーシップにより、約23万8000人の人々が直ちに援助を受けました。緊急シェルターと家庭用パッケージは、洪水の影響を緩和しました。118,000人の女性と少女の難民のために配られた、専門の医療キットとサービスは、彼女たちの尊厳を守り、不快感や病気を予防するのに役立ちました。

伝統と革新をつなぐ

インドネシアは、SDGの達成に対する高い期待と、急速な進歩に対する強い政治的コミットメントを持っています。しかし、インドネシアはまた、多くの国々に共通の問題にも直面しています。これらの野心的な目標を達成するための資金はどこなのか？政府の歳入が低く、公的な開発援助資金の流れが低下しているため、インドネシアは資金ギャップを埋めるために国内民間資金を新たな供給源とすることに注力しています。

UNDPはこのプロセスが前進するのを助けるため、資金調達源を再考し、多様なパートナーを集め、イノベーションを重視していま

す。選択肢の1つは、イスラム教における慣習であるザカートです。イスラム教では教徒は富の2.5%を慈善団体に捧げることが定められており、世界的には2,000億ドルから1兆ドルの価値があると見積もられています。インドネシアでザカートは年間160億ドルに達する可能性があります。バズナス（インドネシアのザカート専門機関）を現在通過している金額は、その3%にすぎません。しかしザカートの根底にある社会的連帯と包括的成長の哲学は、SDGsの中心的な社会的責任開発を体現しており、より多くの人々が信仰に基づいて行動すれば、彼らの貢献は変化の大きな力になります。

この可能性を探るため、UNDPはSDGsにザカートの貢献を適用する世界初の計画についてバズナスと提携しました。この計画による最初の資金は、スマトラ州のジャムビに4つのマイクロ hidro プラントを設立するのに使用されました。ザカートの資金は、地方の国営ジャンビ銀行からの企業の社会的責任による支援だけでなく、地球環境ファシリティの資金調達とも組み合わせられています。このイニシアチブは、4,500の貧困家庭に近代的



UNDPと中国の協力により、洪水被害を受けた Bangladesh の238,000人を超える難民に支援が届けられた
(Uzair Panni/UNDP/Bangladesh)

IMPACT BUSINESS

Hand



イマグター社の創業者であるニャン・ティ・バンはSDGチャレンジで彼女のアイデアをプレゼンした
(Nguyen Viet Lan/UNDPベトナム)

なエネルギーとサービス、より高い収入と教育の機会を提供しています。次のステップとしては、地方経済開発とモバイルバンキングサービスが含まれています。

バズナス、ジャンビ銀行、インドネシアの金融サービス機関OJKとUNDPが立ち上げたザカートインクルージョンプログラムでは、オンラインバンキングサービスを通じてザカートの支払いが可能になりました。このプロジェクトによる収益はジャンビ銀行のSDGsプロジェクトに使用されます。

UNDPのイノベ ティブ・ファイナ ンシャルラボは、イン ドネシアにおける SDGsファイナンス の新しい資金源を すべて探究します

イスラム金融は、イスラム銀行を通じたマイクロファイナンスなど、様々な手段を提供しており、UNDPも支援しています。バダン・ワクフ・

インドネシアとのコラボレーションでは、ザカートとは別の種類の慈善寄付であるワクフのためのデジタルプラットフォームを構築しています。インドネシア政府は2018年初頭に、イスラム商業債券であるスクークを12億5,000万ドル発行しました。この債券により調達された資金は、再生可能エネルギー、持続可能な輸送、廃棄物管理、環境にやさしい建物建設のプロジェクトに提供されます。UNDPは、どのようなプロジェクトをこの資金を使用して支援するか、財務省が特定するのを支援しました。

2017年以来、UNDPのイノベティブ・ファイナンスラボは、インドネシアにおける新たな資金調達の流れとSDGsの資金源を調査しています。こうした試みの中には、投資家と企業のマッチングプラットフォームにリンクされた、SDGsインパクトファンドのクラウドファンディングが含まれています。バヌアシン・ムシ地区に新たに設立されたソプリン・ウェルス・ファンドは、将来を計画するのに役立っています。このファンドを通じて、石油、ガス、鉱物が枯渇した場合でも、人々が必要不可欠な公共サービスを利用するための収入源を確保できるようになります。

グローバル・ファイ ナンスにアクセス

アジア太平洋地域においてUNDPは、政府、企業、市民社会が地球環境ファシリティ (GEF) と緑の気候基金 (GCF) にアクセスするのを支援しています。目標は、持続可能な開発を達成するための環境保護を強化し、市場を変革し、脆弱なコミュニティの回復力を向上させることです。

インドでのGEFからの資金調達は、ソーラーヒーティング技術の市場を発展させました。このプロジェクトでは、新しく革新的なアプリケーションを導入し、ライフサイクルアプローチの実行可能性を実証し、情報、技術、キャパシティの向上、財務的な障壁の削減に取り組みました。30以上のデモンストレーションプロジェクトの後に、大学のキッチン、ドライクリーニング事業、農場および病院での60のプロジェクトが続きました。

UNDPとFAO、GEFによる共同イニシアチブは、スリランカが近代的なバイオマスエネルギー技術を中小食品、茶、ゴムなどの分野で導入することで、温室効果ガス排出

を削減するのを支援しました。このプロジェクトは、1,000ヘクタールの燃料林植林、3つのバイオマスエネルギーターミナル設置、さらに燃料薪認定基準の開発を支援しました。フィリピンでは、GEFの資金援助を受け、UNDPは440,000ヘクタールの海洋保護区域ネットワークの構築を支援しました。各保護区域は、コミュニティベースの管理委員会を含む、適切な管理体制の下に配分されます。

UNDPはサモア政府が人々を洪水被害から守るための資金をGCFから調達するのを支援しました

UNDPは、新しく創設されたGCFにアクセスすることを認可された最初の国連機関です。気候変動による自然災害に直面しているサモアでは、UNDPは総合的な洪水対応を行うための資金をサモア政府がGCFから調達するのを支援しました。

このプロジェクトは、首都アピアを流れるヴァイシガノ川からの洪

水を軽減し、堤防を築き、2つの橋を改修し、およそ2万6000人の住民に利益をもたらす排水と下水システムを改善するためのものです。

このプロジェクトは、ヴァイシガノ川の一部に洪水保護インフラを構築し、2018年にギタ台風から発電所と近隣のコミュニティを保護した、GEFが資金を提供しているイニシアチブを拡大したものとなっています。インフラへの追加投資は、雇用を提供しながら、より高いレベルの洪水管理・対応を実施するのに役立ちます。このプロジェクトはまた、洪水のリスクを管理するための長期的な計画の策定能力の向上と、さらには気候変動に直面する人々の生計維持のための新しい選択肢の提供にもつながっています。

インパクト投資

ベトナムには、東南アジアで3番目に大きなビジネス・スタートアップ環境があります。次のステップは、SDGsを達成するためにスタートアップのダイナミズムを結びつけることです。2017年、UNDPは、若いベトナム起業家のビジョン、野心、イノベーションを、国が直面する最大の開発課題と結びつけ、社会インパクト投資の基盤を築くのを支援しました。

ビジネスインキュベーターのハッチ!ベンチャーズ、そして国際連合協会世界連盟とのパートナーシップは、ベトナムの三大都市で150人の若い起業家とイノベーターを対象とした、SDG起業家精神のトレーニング開催につながりました。参加者はSDGチャレンジを選択し、解決するためのビジネスモデルを開発し、収益を生み出し、SDGターゲットと指標を使用して進捗を測定しました。

最も良いアイデアのいくつかは、ベトナム初のSDGビジネスイノベーション大会、SDGチャレンジ2017に提出され、シード資金と12ヶ月のインキュベーション・インパクトプログラムの対象に4名が選ば

れました。彼らは、プラスチック製のウォーターボトルの消費を減らし、聴覚障害のある人とない人とのコミュニケーションを可能にし、ITトレーニングと障害者のための仕事を拡大し、風力タービンを導入し、クリーンで安価なエネルギーが利用できる、創造的で強力な戦略を提供しました。



ザカートの資金で村落に発電設備が建設された
(UNDPインドネシア)

デモ日には、投資家、ベンチャーキャピタリスト、開発パートナー、慈善団体、それぞれに影響を与えるイノベーションが紹介されました。4つのチームのうち2つはすでに追加投資を確保しており、さらに多くの投資家との議論が続いています。イノベーションを創出した4つのチームはすべて、社会的インパクトのスタートアップの「チャンピオン」と

して働き、ベトナム起業家が利益と人間性のバランスを取ることができていることを証明しています。

ナショナルエコノミクス大学は、社会的インパクト投資のためのエコシステムをさらに発展させるためにUNDPと協力し、課題と機会のマッピング、重要な政策提言の概要説明等を行っています。また、教育訓練省は、起業家精神と社会的インパクトのスキルを教育カリキュラムに統合することで、将来のビジネスリーダー養成に力を入れています。

UNDPは、スタートアップ企業が自らの事業にSDGsを採用し、統合するためのアドボカシーキャンペーンも開始しました。SDGsは社会のおよび環境的影響を測定するための唯一の世界的に合意された枠組みであるため、これは国際的な投資を誘引する手段にもなっています。シティバンクからの資金調達は、2018年以降の次世代社会的インパクトスタートアップのアイデアを発展させるために使用することが予定されています。

変革への挑戦に向け、 駆け上がる

アジア太平洋諸国は、これまで途方もない変化を経験してきました。彼らは今、持続可能な開発の時代において、2030アジェンダに挑戦しています。UNDPでは、この挑戦を達成するための最善の方法を考察していく中で、ビジネスモデルの変革を始めました。私たちは、大胆かつ革新的に行動し、大きな規模の変化をもたらす解決策を持ち込みたいと考えています。私たちのSDGプラットフォームとその他の援助を通じ、各国が持続可能な発展のさまざまな側面をバランスさせ、統合しながら、人々と資源を結びつけ、急速な発展を達成するのを支援します。

2030年に向け、長期的なパートナーシップとパイプラインへの投資が成果をあげています。各国政府とのパートナーシップは、私たちの仕事のすべての出発点であり続けています。**中国**では、UNDPは一对一路構想の実施に関し、政府との間で協定に署名した最初の国際機関でした。この構想は、海と陸のシルクロードをたどる、経済協力強化のビジョンを示しています。

国連システムと国際金融機関は、UNDP、国連地域経済社会委員会、アジア開発銀行の専門知識を組み合わせたSDG政策アドバイスをを行っています。2017年末には、**モ**

ンゴル政府との間で、55億ドルの外部資金調達パッケージ契約が行われ、その一環として社会的および環境的利益を維持する提案を組み込むことが定められました。

UNDPは、民間セクターとのパートナーシップを再考する先駆けにもなっています。ビジネスは、アイデア、テクノロジー、環境プラクティス、資金的貢献を通じて、持続可能な発展を達成する上で最も決定的な力となることでしょう。UNDPのSDG Impact Financeチームは、企業、イノベーションラボ、投資家との新しいコラボレーションを行い、インパクト投資のためのエコシステ



お気に入りのSDGsを選んだモルディブの若い女性たち
(UNDP モルディブ)

2017年の選挙で投票したティモール・レステの女性。
この選挙での投票率は77%上昇した
(Rochan Kadariya/UNDPティモール・レステ)



ムの構築に先駆けて取り組んでいます。オックスフォード大学、ペンシルバニア大学ウォートン校をはじめとするビジネススクールと協力し、インパクト投資のインセンティブと定量的な指標の定義に最も厳しい学問基準を適用し、ビジネス資本の流れを導く助けとなるグローバルな研究評議会も立ち上げました。

2017年の**バングラデシュ**では、**バングラデシュ・インパクト・ファンド**を立ち上げるために政治家や企業のリーダーとも協力しました。このファンドは、社会的および環境的影響をもたらす収益性の高いベンチャーに対する、個人投資家からの合計1億ドル以上の資金調達を目指しています。350万ドルのシード資金は、すでに都市の移民に手ごろな価格の住宅を提供しています。**カンボジア、インド、パキスタン**でも同様の取り組みが進められています。

このSDG時代には、イノベーションがUNDPの日常業務の一部になっています。私たちの国や地域のオフィスによる活動の盛り上がりに基づいて、**ネスタ**や**ダークマター・ラボ**などのイノベーションラボの専門家と協力して、独自の地域イノベーションセンターを設立してい

ます。ブロックチェーンから人工知能にいたるまで、我々はイノベーションは業界を変えるだけでなく、すべての人が利用できる高品質な医療や教育につながると考えています。

ブロックチェーンから人工知能にいたるまで、イノベーションはすべての人が利用できる、高品質な医療や教育につながります

刻々と変化する時代の流れにあわせて、私たちはいくつかの伝統、特にUNDPが「援助機関」であると見なされていた伝統を打ち破ろうとしています。私たちが現在取り組んでいる国々は、信頼できるパートナーとして私たちを見ており、さまざまな選択肢を考えるための、私たちの統合的な開発の専門知識とスキルを評価しています。**インド**から**フィリピン**、**ティモール・レステ**から**マレーシア**まで、途上国政府とのコストシェアリングは新しいプログラムに力

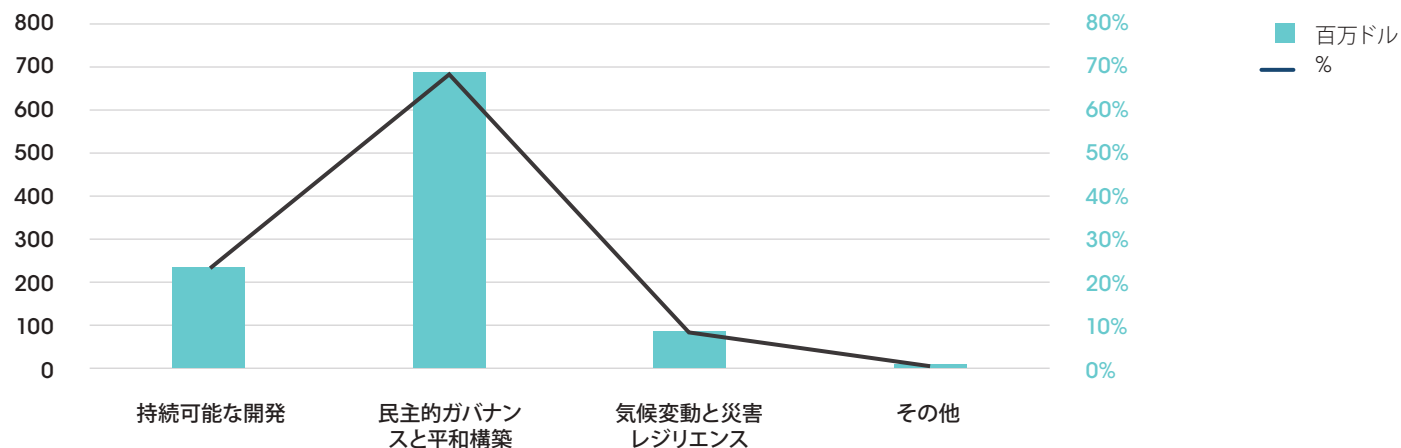
を与えており、より優れた説明責任と成功をもたらしています。UNDPの影響が重要となる都市とのパートナーシップは、持続可能な発展の大きな部分を担っており、多様な引き出しを活用して、地方自治体のサービスと支出をSDGsに対応させてきました。

世界的に見て、SDGsを達成するには7兆ドルの資金が必要であるのに対し、現在利用可能な資金はわずか1兆ドルに過ぎません。高い目標が設定された今、重要なことは、投資や制度、慣行、パートナーシップのあらゆる面で変革を続けていくという、世界中の国々と人々の意志です。私たちは大胆に、大きく考えなければいけません。

財務狀況

アジア太平洋地域における支出額の活動分野別内訳 (2017年)

百万ドル



出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

アジア太平洋におけるUNDPの支出額 (2014-2017年)

百万ドル

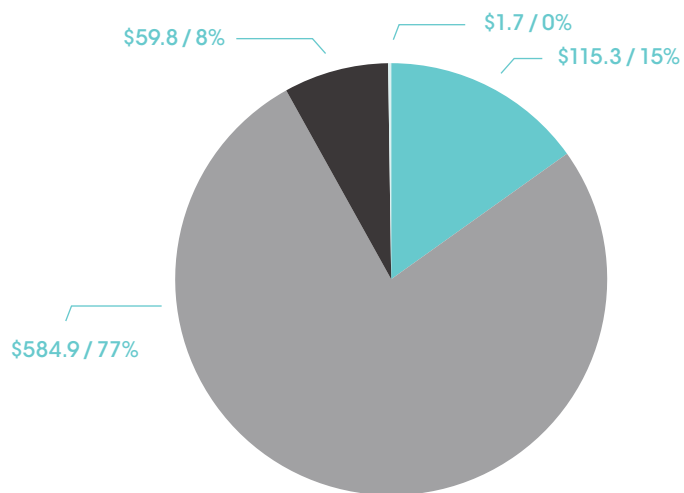


出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

アジア太平洋低・中所得国におけるUNDP支出額の活動分野別内訳 (2017年)

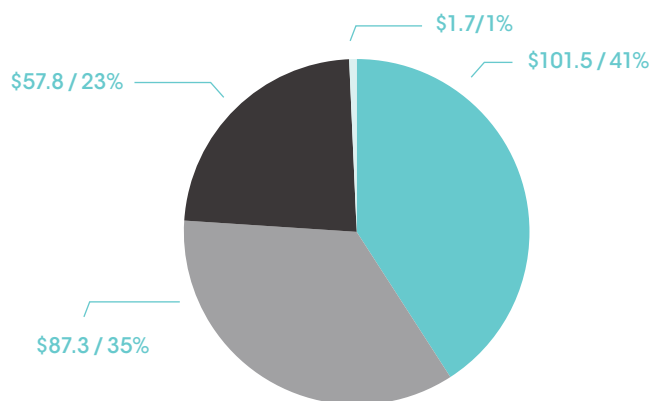
低所得国における支出

(アフガニスタンを含む:百万ドル)



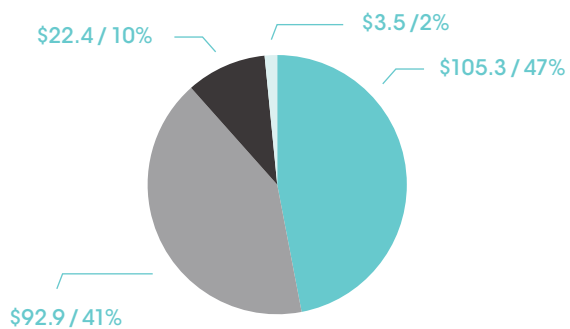
低所得国における支出

(アフガニスタンを除く:百万ドル)



中所得国における支出

百万ドル

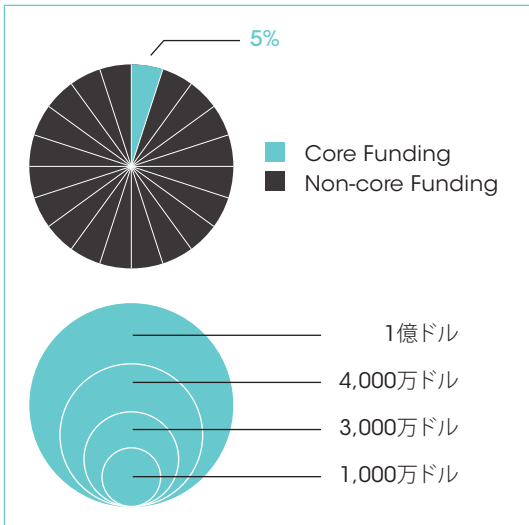
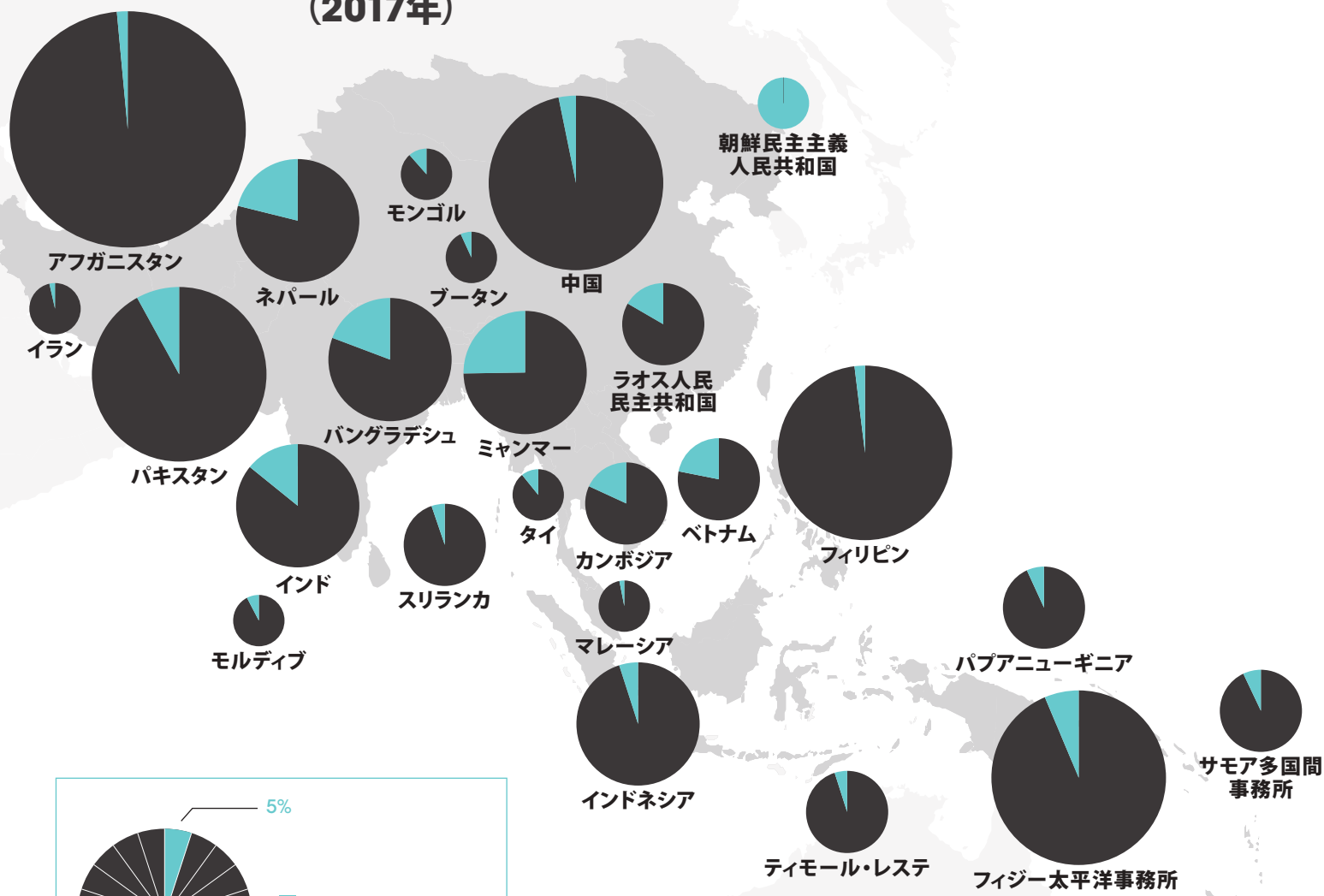


- 持続可能な開発
- 気候変動と災害レジリエンス
- 民主的ガバナンスと平和構築
- その他

出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

*本項における数字はUNDP本部及びリージョナルハブによる数字を含まない。

UNDPアジア太平洋各国事務所の通常・非通常資金 (2017年)



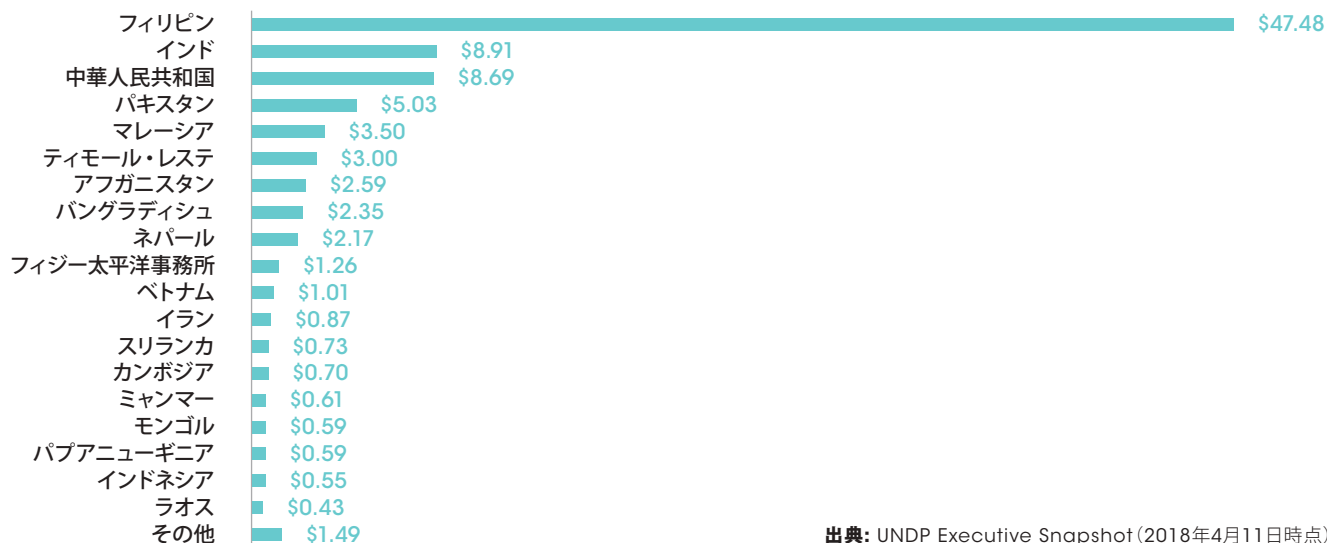
出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

*本項の国境線及び国家の名称は国連により支持、あるいは受け入れられたということを意味するものではない

*パイチャートの大きさ及び割合はだまかなものである

政府による協調融資 (2017年)

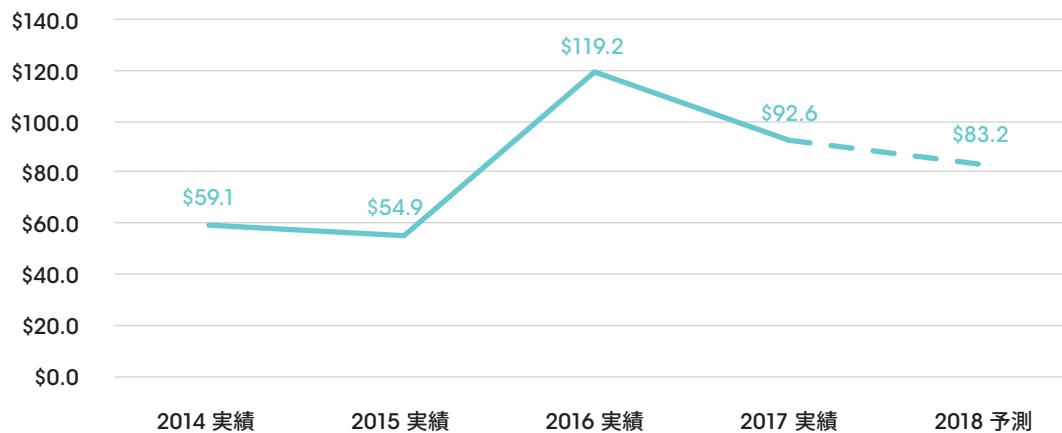
百万ドル



出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

アジア太平洋の政府による協調融資 (2014年実績~2018年予測)

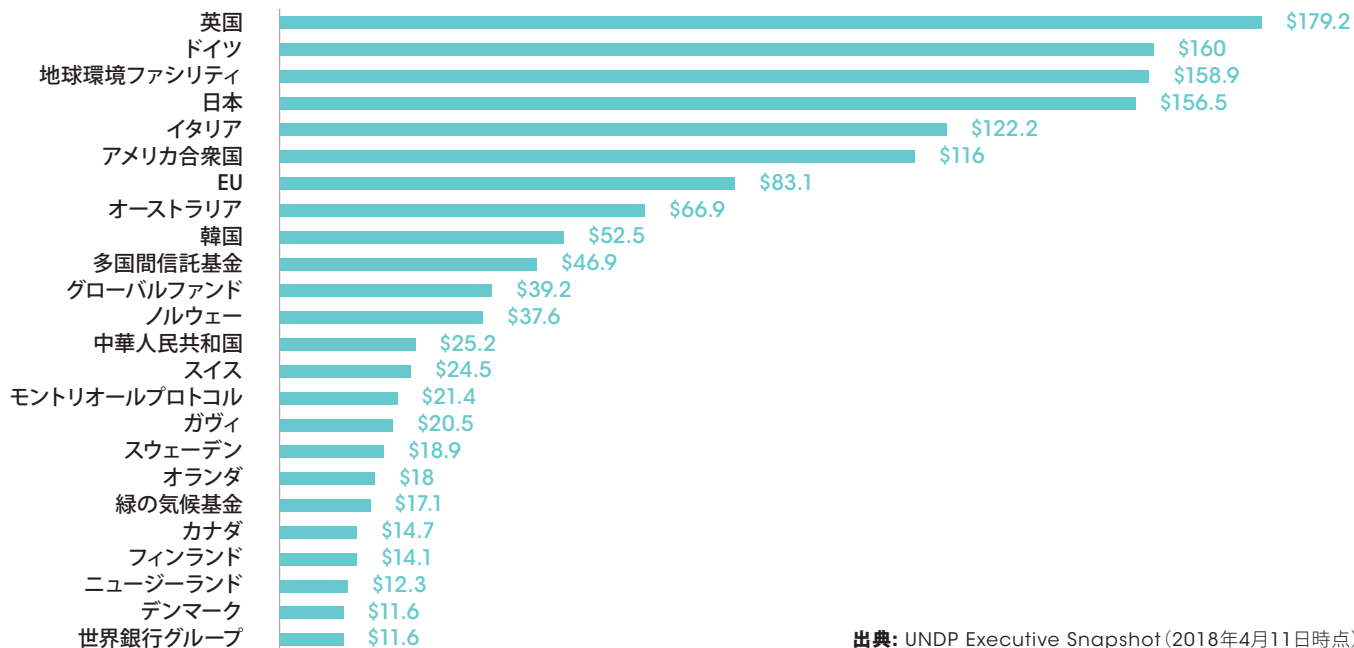
百万ドル



出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

アジア太平洋地域のUNDPに対する主要ドナー（2017年）

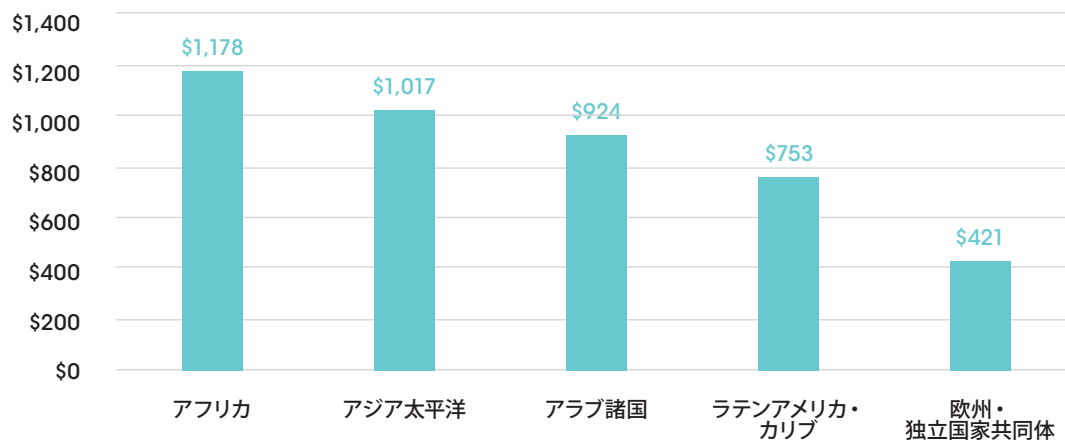
百万ドル



出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

UNDPの地域別プログラム実績（2017年）

百万ドル



出典: UNDP Executive Snapshot (2018年4月11日時点)

アジア太平洋局

2017-2018年成果報告書

チーム: Faiza Effendi, Tadashi Kanda, Elena Tischenko

編集: Gretchen Luchsinger

貢献: UNDPアジア太平洋各国事務所, ポリシーアドバイザー、カントリーデスク

デザイン: Cristina Ottolini

翻訳: Tadashi Kanda



国連開発計画アジア太平洋局
One United Nations Plaza
New York, NY 10017, USA
Tel: 1 (212) 906 5865

www.facebook.com/undp
[@undpasiapac](https://twitter.com/undpasiapac)
www.youtube.com/undp

*Empowered lives.
Resilient nations.*

